

2025年3月期 第2四半期決算説明会

2024年11月22日

第2四半期の業績は概ね計画通り、
第7次中計(NN7) フェーズ2初年度は順調なスタート

I. 2025年3月期 第2四半期 実績

P.3

II. 2025年3月期 通期計画

P.11

III. NN7 フェーズ2の進捗

P.17

IV. NN7 の達成とその先の更なる成長戦略

P.32

I .2025年3月期 第2四半期実績

売上、営業利益ともに伸長、純利益は政策保有株式売却により増加

(単位：百万円)

	24/3期 2Q 実績	25/3期2Q		期初計画比		前年同期比	
		期初 計画	実績	増減額	率	増減額	率
売上高	82,359	91,500	93,452	1,952	102.1%	11,092	113.5%
営業利益	4,125	4,550	4,543	△6	99.9%	418	110.1%
経常利益	4,815	4,900	4,974	74	101.5%	158	103.3%
四半期 純利益	3,641	7,000	7,743	743	110.6%	4,101	212.6%

物流事業は日本が堅調、旅行事業、不動産事業も増収増益

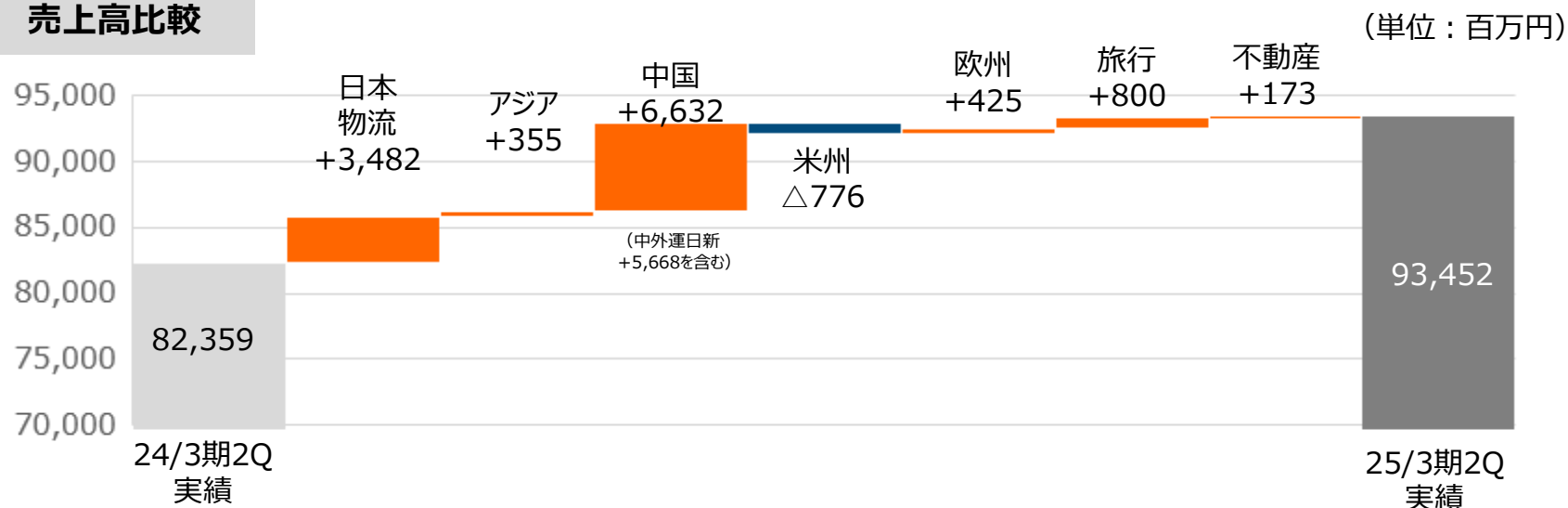
(単位：百万円)

事業			24/3期2Q 実績	25/3期2Q 実績	前年同期比	
					増減額	率
売上高	物流事業	日本	47,140	50,622	3,482	107.4%
		海外	31,067	37,704	6,636	121.4%
	旅行事業		3,529	4,330	800	122.7%
	不動産事業		623	796	173	127.8%
	合計		82,359	93,452	11,092	113.5%
営業利益	物流事業	日本	1,947	2,094	146	107.5%
		海外	1,524	1,492	△32	97.9%
	旅行事業		260	410	150	157.7%
	不動産事業		392	546	153	139.2%
	合計		4,125	4,543	418	110.1%

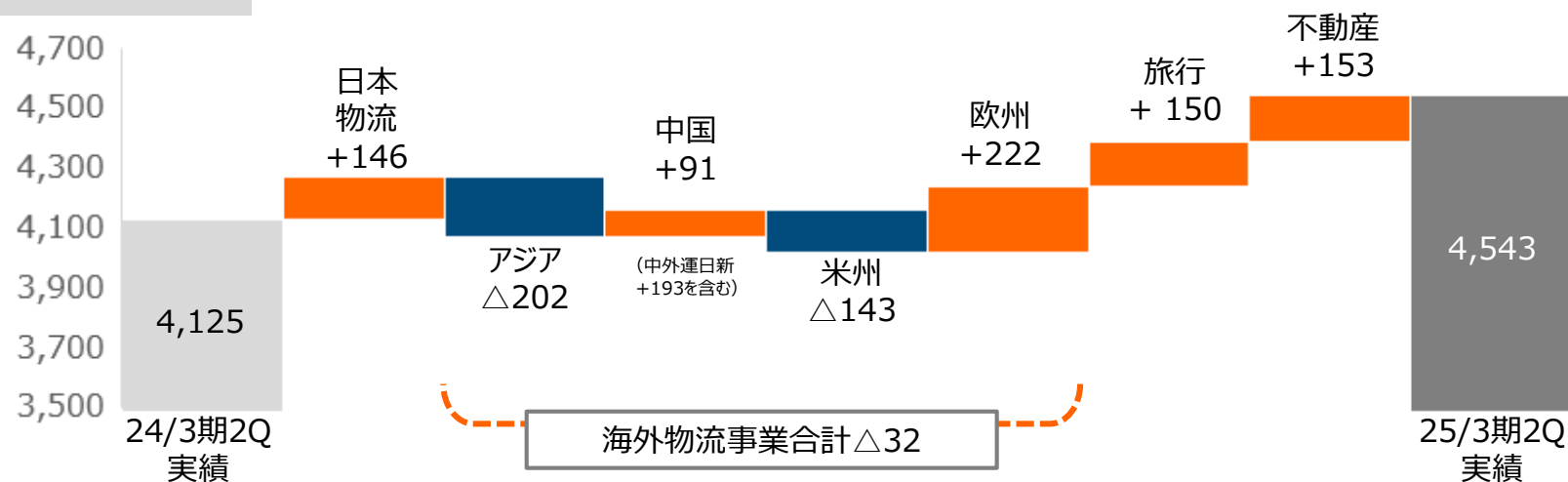
※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

2025年3月期 第2四半期 セグメント別増減比較

売上高比較



営業利益比較



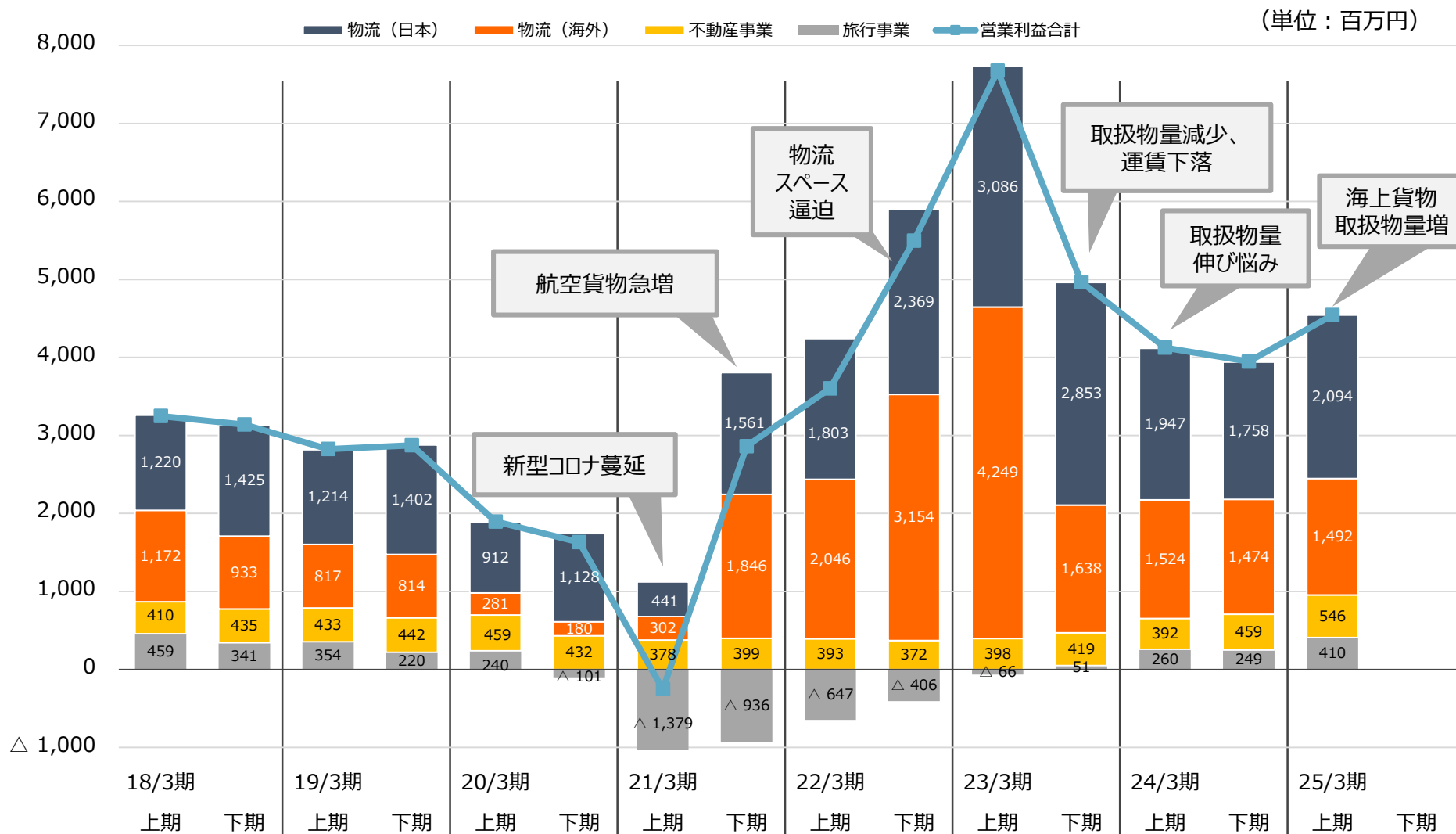
※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

第2四半期実績 営業利益増減要因（前期比）

事業	地域	前期比 (百万円)	概況
物流事業	日本	146	・海上貨物は、輸出入ともに取り扱いが堅調 ・航空貨物は、輸出は食品、輸入は医薬品の取り扱いが堅調に推移
	アジア	△202	・マレーシアでは、倉庫業務堅調、インドでは、二輪車の国内配送業務が好調 ・タイ、ベトナムでは、自動車関連貨物の航空輸出が伸び悩む
	中国	91	・中外運-日新の新規連結化が収益に寄与 ・景気減速や価格競争の影響が続き、航空・海上ともに取り扱い物量は低調
	米州	△143	・メキシコでは、完成車の航空輸出、国内配送業務が好調 ・米国、カナダでは、自動車関連貨物の荷動きは伸び悩み
	欧州	222	・ポーランドでは、倉庫保管取り扱いが好調継続 ・オーストリアでは、米国向け機械設備・食品の航空輸出が堅調に推移
旅行事業		150	・業務渡航の取扱いは堅調、国内・海外団体旅行の取り扱いが収支を牽引
不動産事業		153	・京浜地区で収益化した賃貸不動産が寄与

営業利益（セグメント別）推移グラフ

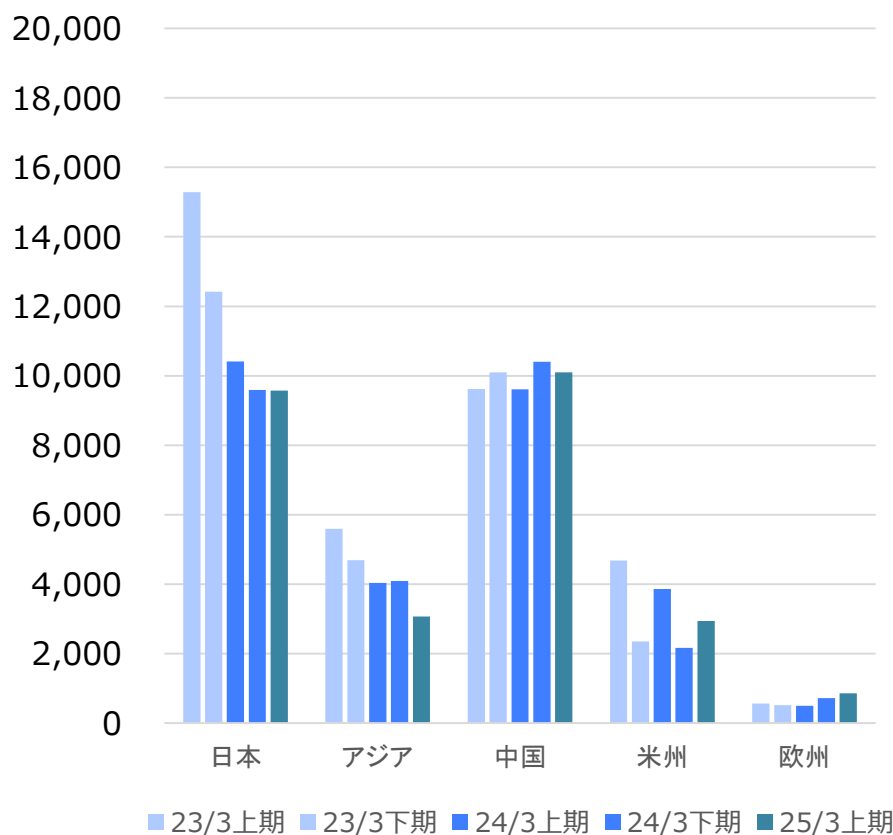
物流事業は海上を中心に取り扱い伸長、旅行事業もコロナ前の水準まで回復



減少傾向続くも、需要回復の流れを受け、一部底打ちの兆し

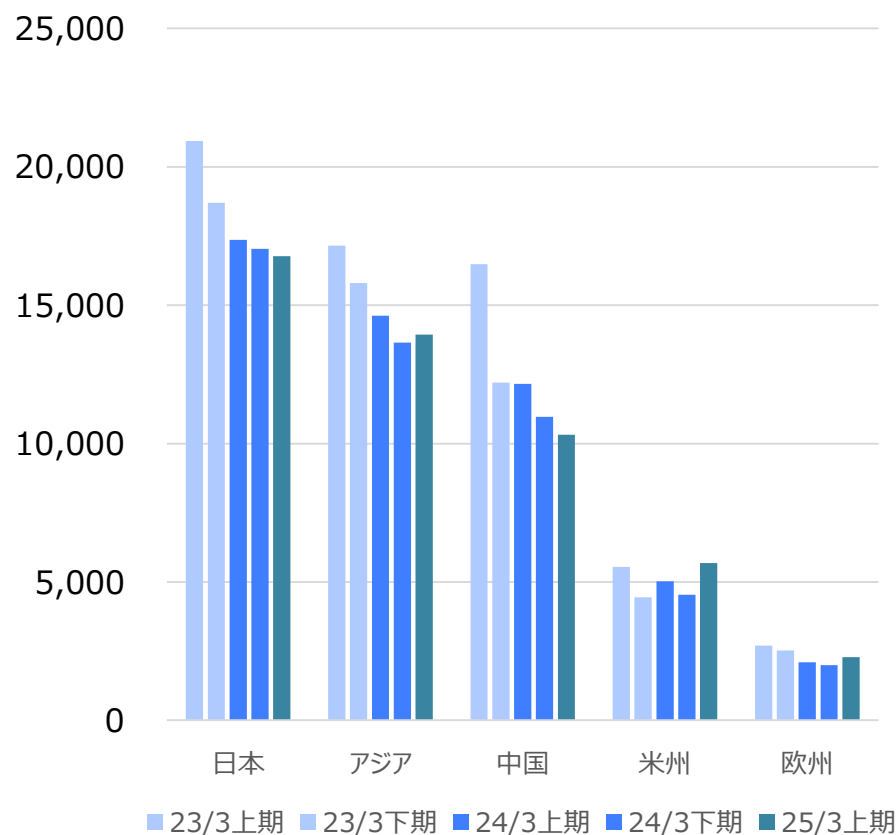
航空 輸出

(単位：トン)



航空 輸入

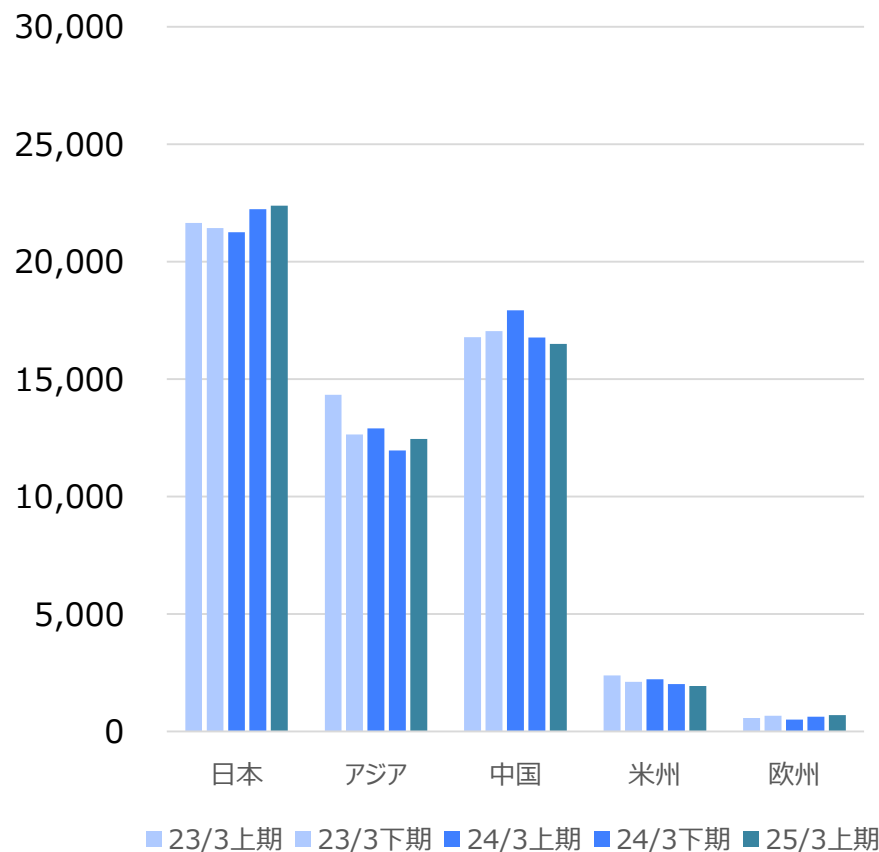
(単位：件)



日本は輸出入とも物量増加、海外も堅調

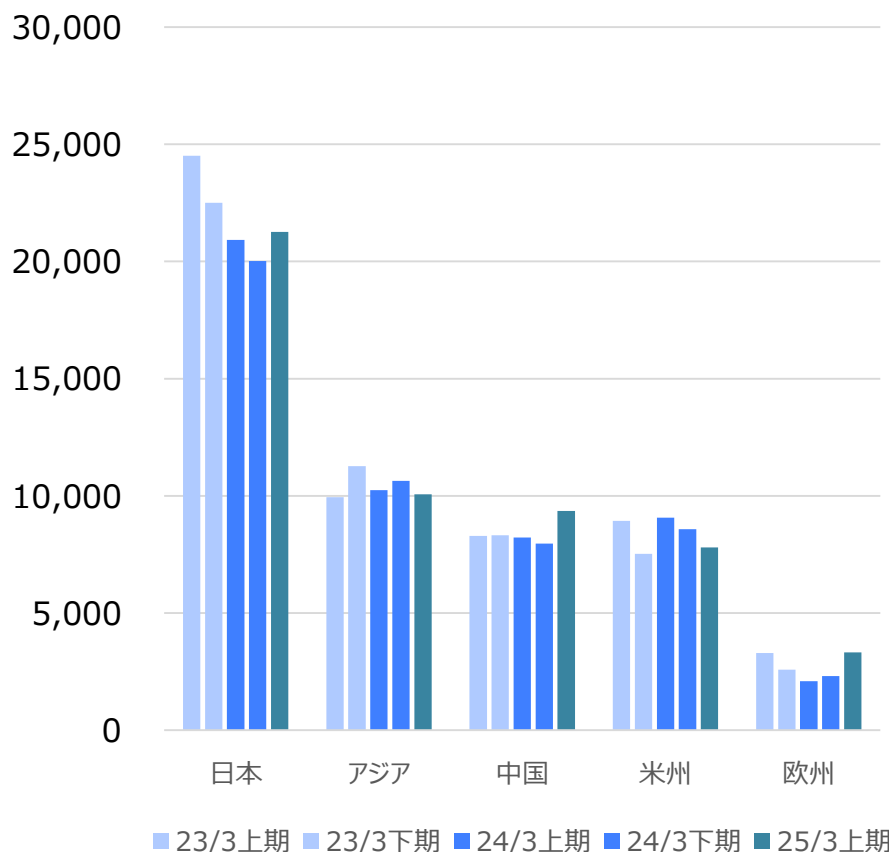
海上 輸出

(単位：TEU)



海上 輸入

(単位：TEU)



Ⅱ.2025年3月期 通期計画

NN7 フェーズ2 初年度、計画通りの進捗を見込み前期比で増収・増益

(単位：百万円)

	24/3期 通期 実績	25/3期 通期 計画	前期比	
			増減額	率
売上高	169,934	183,000	13,065	107.7%
営業利益	8,073	9,100	1,026	112.7%
経常利益	9,463	9,800	336	103.6%
当期純利益	8,649	10,300	1,650	119.1%
為替レート	1ドル＝ 151円	1ドル＝ 151円	—	—

数値目標

<フェーズ1> 23/3期～24/3期

(24/3期 実績)

売上高： **1,699億円**
 営業利益： **80億円**
 経常利益： **94億円**
 当期純利益： **86億円**
 ROE： **9.7%**

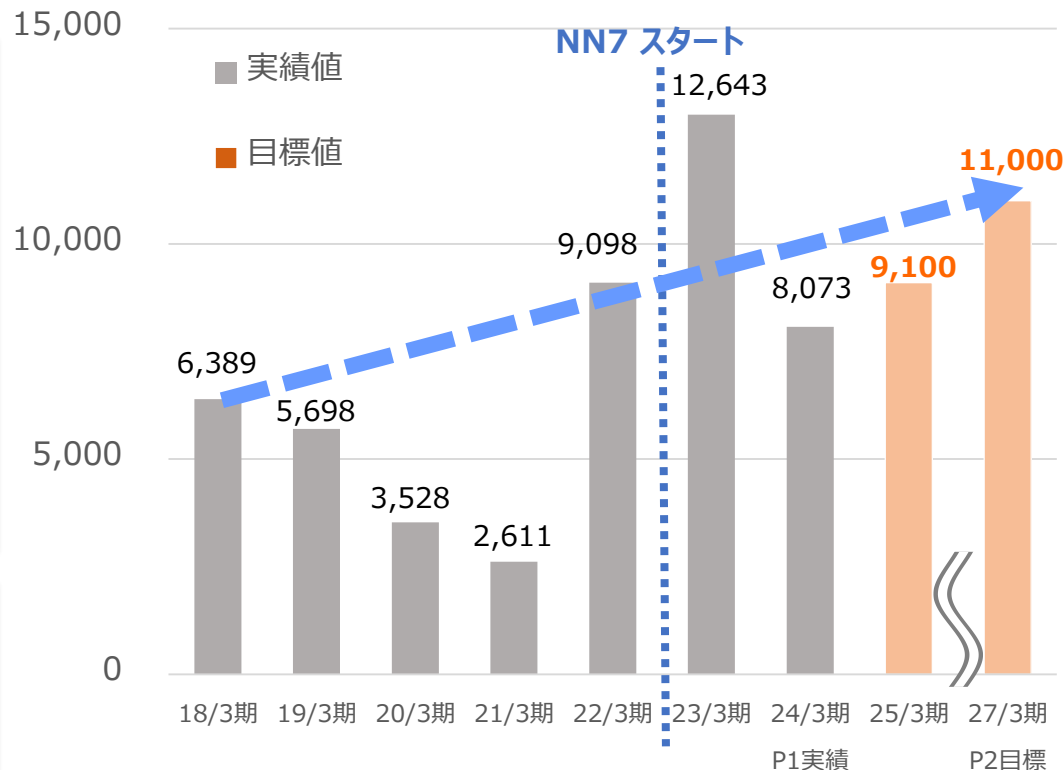
<フェーズ2> 25/3期～27/3期

(27/3期 目標)

売上高： **2,200億円**
 営業利益： **110億円**
 経常利益： **115億円**
 当期純利益： **98億円**
 ROE： **10.0%程度**

(百万円)

NN7 数値目標（営業利益）の考え方



【ご参考】過年度減価償却費、EBITDA

(百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
減価償却費	2,681	2,609	5,062	5,311	5,878	5,571	6,415
EBITDA	9,900	9,527	9,592	10,014	16,147	19,661	16,303

※EBITDA = 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息

2025年3月期 セグメント別計画

物流事業は日本は堅調、海外も回復、全てのセグメントで増収増益

(単位：百万円)

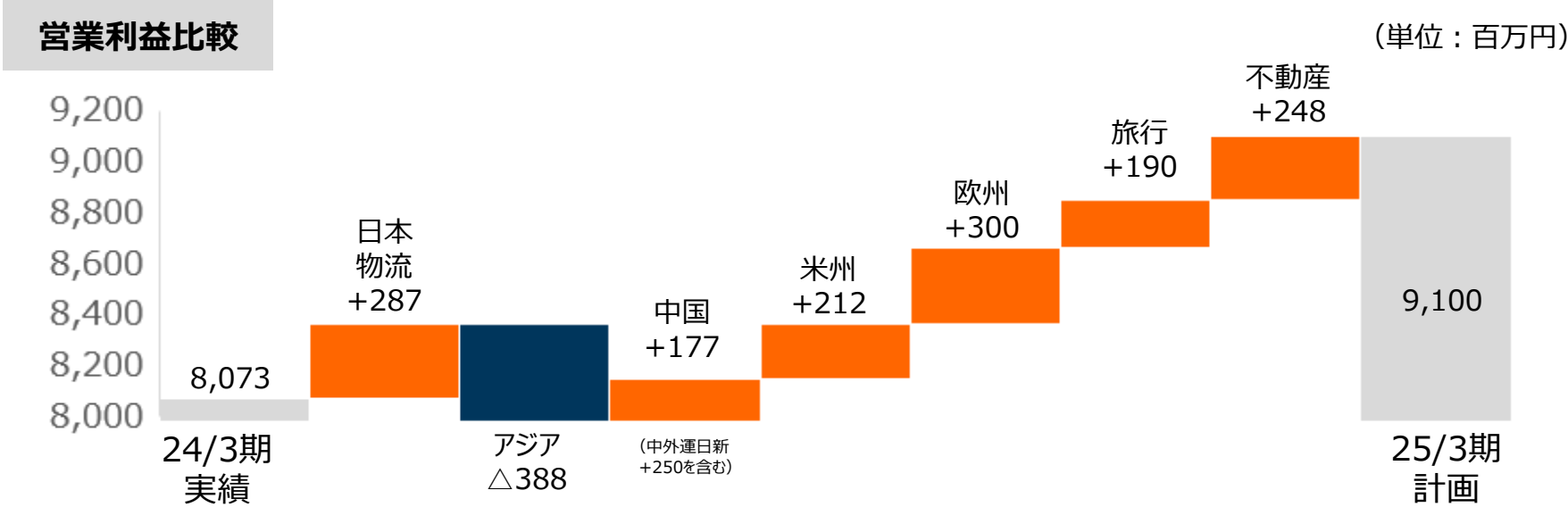
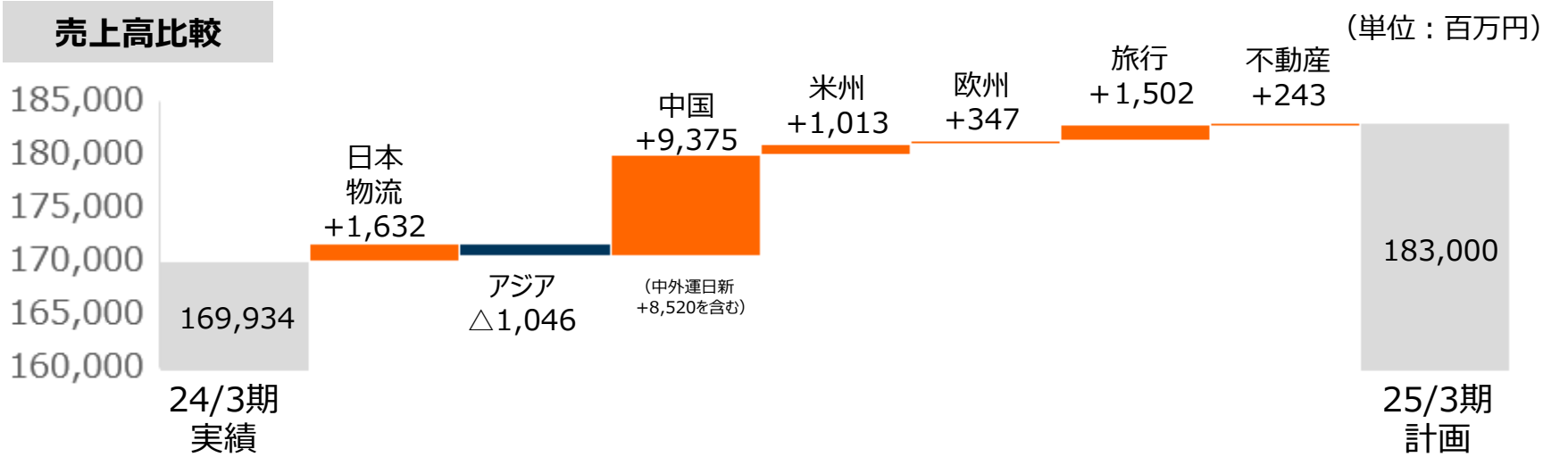
	事業		24/3期 実績	25/3期 計画	前期比	
					増減額	率
売上高	物流事業	日 本	94,767	96,400	1,632	101.7%
		海 外	66,711	76,400	9,689	114.5%
	旅 行 事 業		7,098	8,600	1,502	121.2%
	不 動 産 事 業		1,356	1,600	243	117.9%
	合 計		169,934	183,000	13,065	107.7%
営業利益	物流事業	日 本	3,713	4,000	287	107.7%
		海 外	2,998	3,300	302	110.1%
	旅 行 事 業		509	700	190	137.3%
	不 動 産 事 業		851	1,100	248	129.1%
	合 計		8,073	9,100	1,026	112.7%
	営 業 利 益 率		4.8%	5.0%	—	—

※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

2025年3月期通期計画 前期比較



物流事業は日本は堅調が継続、海外は米州で荷動きが回復



2025年3月期 営業利益増減要因（前期比）

事業	地 域	前期比 (百万円)	概 況
物流事業	日 本	287	・海上貨物を中心に荷動き堅調、倉庫業務はEC関連貨物取り扱い開始も寄与 ・NN7 フェーズ1の成長投資が収益化
	ア ジ ア	△388	・マレーシアでは好調を維持、インドでは国内配送業務が引き続き堅調 ・タイでは自動車関連貨物の回復が鈍く、ベトナムも航空貨物取り扱いが減少見込み
	中 国	177	・連結子会社化した中外運日新が通期で寄与 ・景気回復の遅れの影響や競争激化により、取り扱い物量が弱含み
	米 州	212	・米国では自動車関連貨物の取り扱いが回復 ・蓄電池やEV関連貨物の取り扱いも拡大
	欧 州	300	・ポーランドでは倉庫事業が引き続き堅調、収支を牽引 ・営業力強化による新規案件拡大
旅 行 事 業		190	・団体旅行の取り扱いが堅調、継続
不 動 産 事 業		248	・京浜地区で収益化した賃貸不動産が通期で寄与

Ⅲ. NN7 フェーズ2の進捗

基本方針	「サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして、新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取り組む」		
	コア事業の深耕化	ESG経営	新領域事業
重点施策	- 事業ポートフォリオ戦略の推進 - DXの推進 - 新領域事業の創出 - ESG経営の推進		

単位：百万円

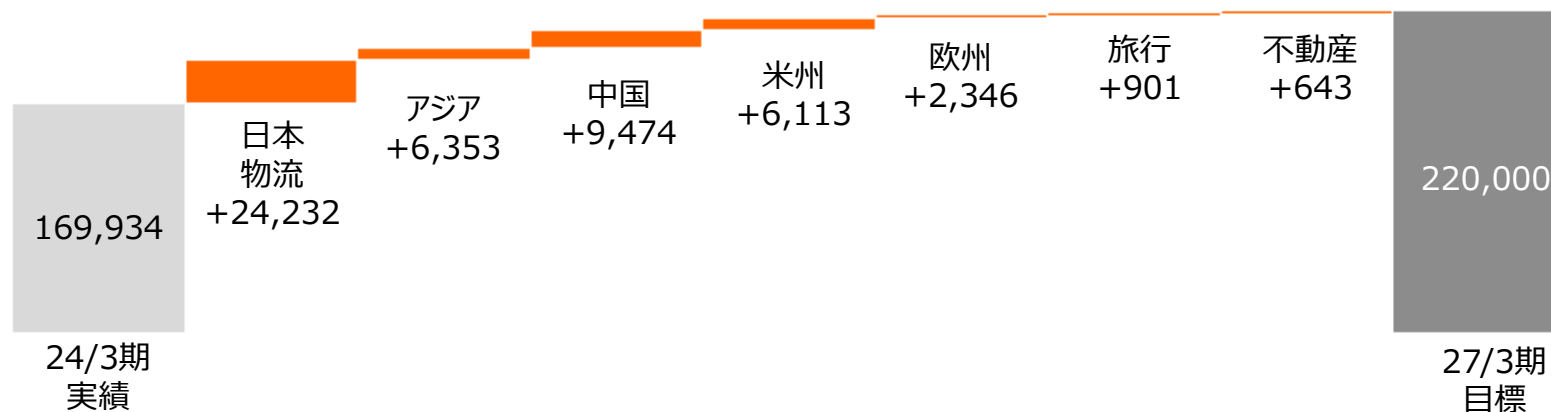
	2022/3期	2024/3期	2027/3期 目標
売上高	192,699	169,934	220,000
営業利益	9,098	8,073	11,000
ROE	9.4%	9.7%	10.0%程度
※為替レート 1ドル=145円			
	フェーズ1（23/3期～24/3期）		フェーズ2（25/3期～27/3期）

		数値目標		フェーズ2 計画
		24/3期 実績	27/3期 目標	
		上段：売上高		
		下段：営業利益		
物流	日本	947億円	1,190億円	・成長分野への投資による事業拡大（神戸、熊本、北海道等） ・LIB（EV電池）関連事業の拡大 ・神奈川埠頭倉庫、北関東ロジスティクスセンターの本格稼働
		37億円	43億円	
	米州	188億円	250億円	・EMG※サービス顧客の拡大 ※End to End Management Group（物流サプライチェーン可視化サービス） ・蓄電池関連貨物の取り扱い拡大 ・地場営業の強化
		9億円	12億円	
	欧州	86億円	110億円	・ポーランド倉庫事業の強化 ・新規事業（食品、機械設備）の取り扱い拡大
		△0億円	5億円	
	アジア	216億円	280億円	・インド国内輸送事業の強化 ・マレーシア自動車関連倉庫の拡充
		13億円	18億円	
	中国	175億円	270億円	・連結子会社化した中外運日新の収益拡大 ・非日系企業への営業拡大
		6億円	13億円	
旅行		70億円	80億円	・団体旅行の取り扱い強化
		5億円	7億円	
不動産		13億円	20億円	・京浜地区等の賃貸不動産の収益化
		8億円	12億円	
合計		1,699億円	2,200億円	
		80億円	110億円	

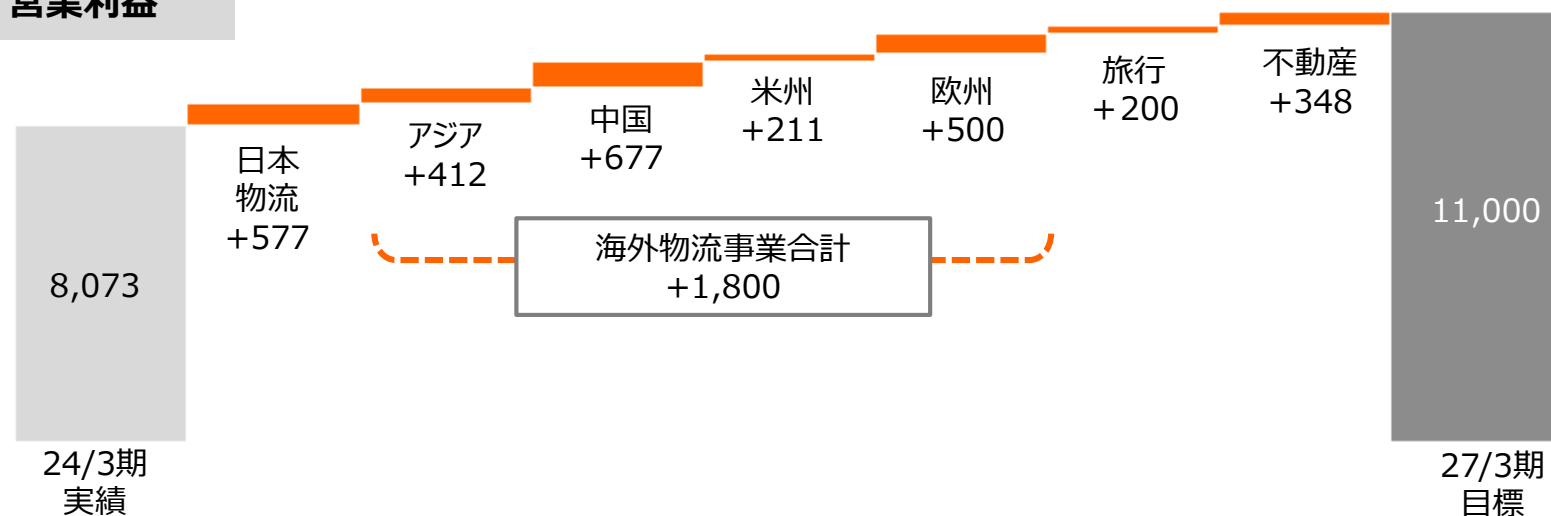
NN7 フェーズ2計画 数値目標

売上高

(単位：百万円)

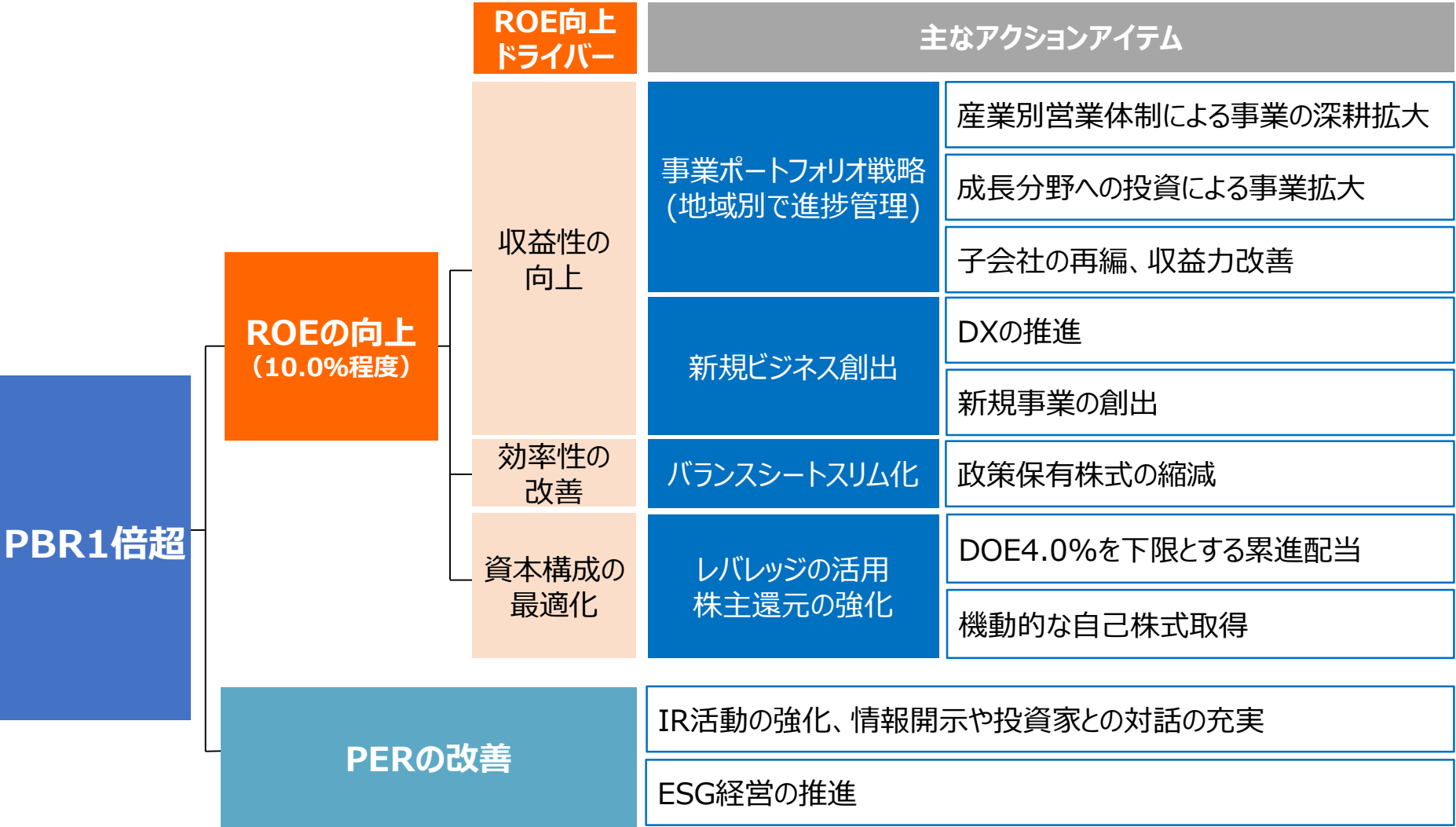


営業利益



※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

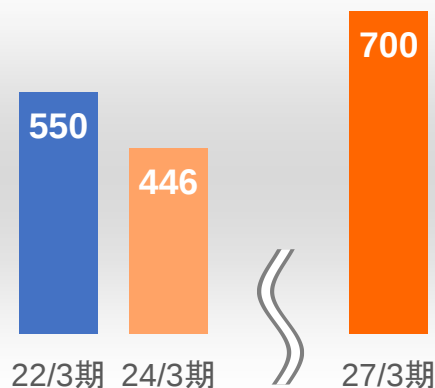
成長投資と新規事業の拡大、資本効率の向上により、PBR1倍超を目指す



	自動車関連物流	化学品・危険品物流	食品物流
フェーズ 1	北関東ロジスティクスセンター 着工	神奈川埠頭倉庫 営業開始	既存施設の最適稼働 利益率向上
フェーズ 2	北関東ロジスティクスセンター 竣工、営業開始	神奈川埠頭倉庫 安定収益確保	米州・アジアの 低温物流拠点整備
	LiBerth(※2)等DX活用による EV関連物流新規開拓 アジアでの二輪車 輸送業務の強化	新倉庫建設、営業開始 (神戸、熊本、北海道) 国内危険品物流 サプライチェーン網の構築	国内での食糧保管施設、 低温物流設備拡充

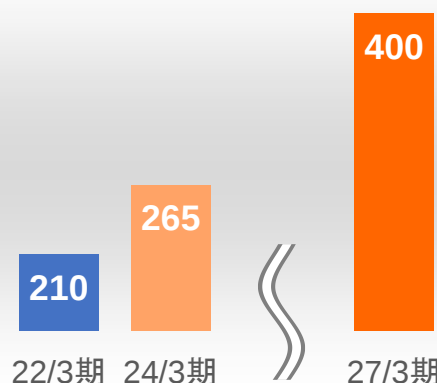
売上高推移
(※1)

(単位：億円)



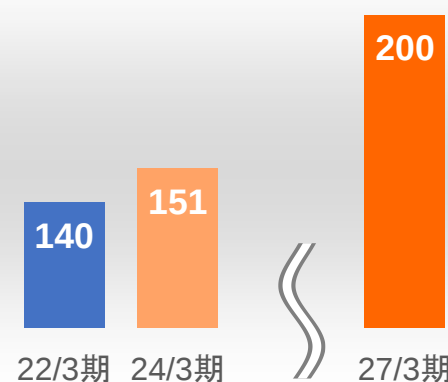
(※1) グラフは社内集計値にて作成

(単位：億円)

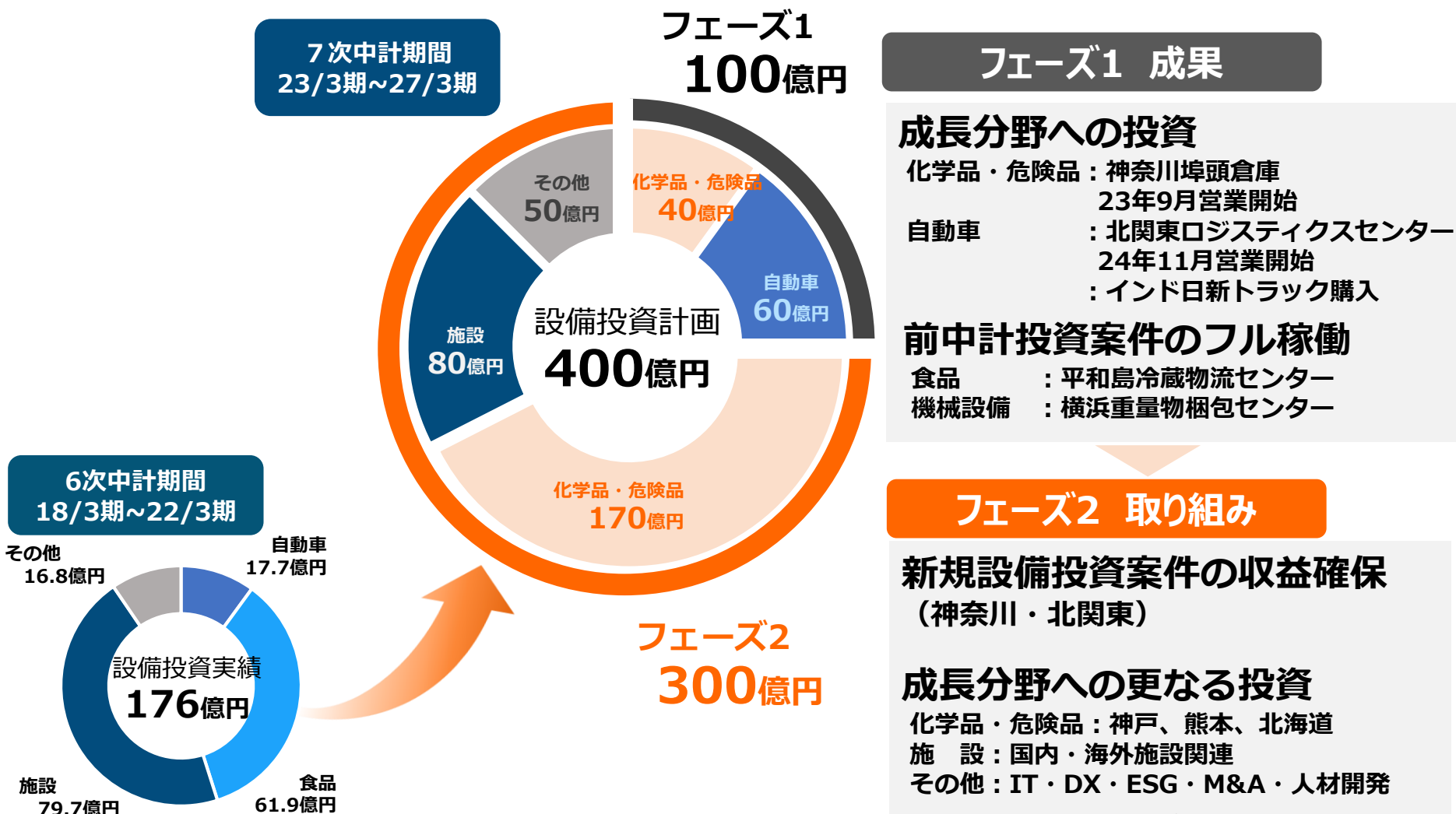


(※2) リチウムイオン電池の「LiB」と、停泊所を意味する「Berth」を組み合わせた造語。

(単位：億円)



コア事業を中心に成長分野への投資を加速し、事業拡大を図る



※ グラフは社内集計値にて作成

事業モデルや業務オペレーションを変革し、新たな利益を生み出す

フェーズ1 成果

DXの推進

Forward ONE

- デジタルフォワーディングサービス
「Forward ONE」新機能追加
- リターナブルケースサービス
「HACO Lab.(ハコラボ)」にてパートナー
企業と協業し医薬品輸送サービスを展開



新規事業の創出



- リチウムイオン電池（LIB）の動脈・
静脈物流ソリューションサービス開発
- 新規事業提案制度開始

フェーズ2 取り組み

DXの推進

- 「Forward ONE」
サービス拡充で収益拡大
- 「HACO Lab.」
静脈物流の仕組みを提案
容器メーカーと協業深化で物流+アルファ
の付加価値創出

新規事業の創出

- LIBコンテナ、LIBボックス、付帯サービス
によるLIB物流サービスの収益化
- 顧客ニーズにあった新しい物流関連事
業の創出

株主還元の充実化と資本効率化を進める

資本政策

(1)株主還元方針

配当指標 : DOE（株主資本配当率）4.0%を下限とする累進配当
 自己株式取得：2025/3期までに約160億円取得
 自己株式消却：発行済株式総数の5%を超える部分は原則每期消却

(2)政策保有株式の縮減

みなし保有株式を含め、2027/3期までに約200億円を縮減

資本政策 進捗

NN7期間中合計 約160億円

自己株式取得

2024/3期
約20億円取得済

2025/3期
約140億円取得済

以後も機動的な対応を継続

NN7期間中合計 約200億円

政策保有株式
の縮減

2024/3期
約80億円縮減済

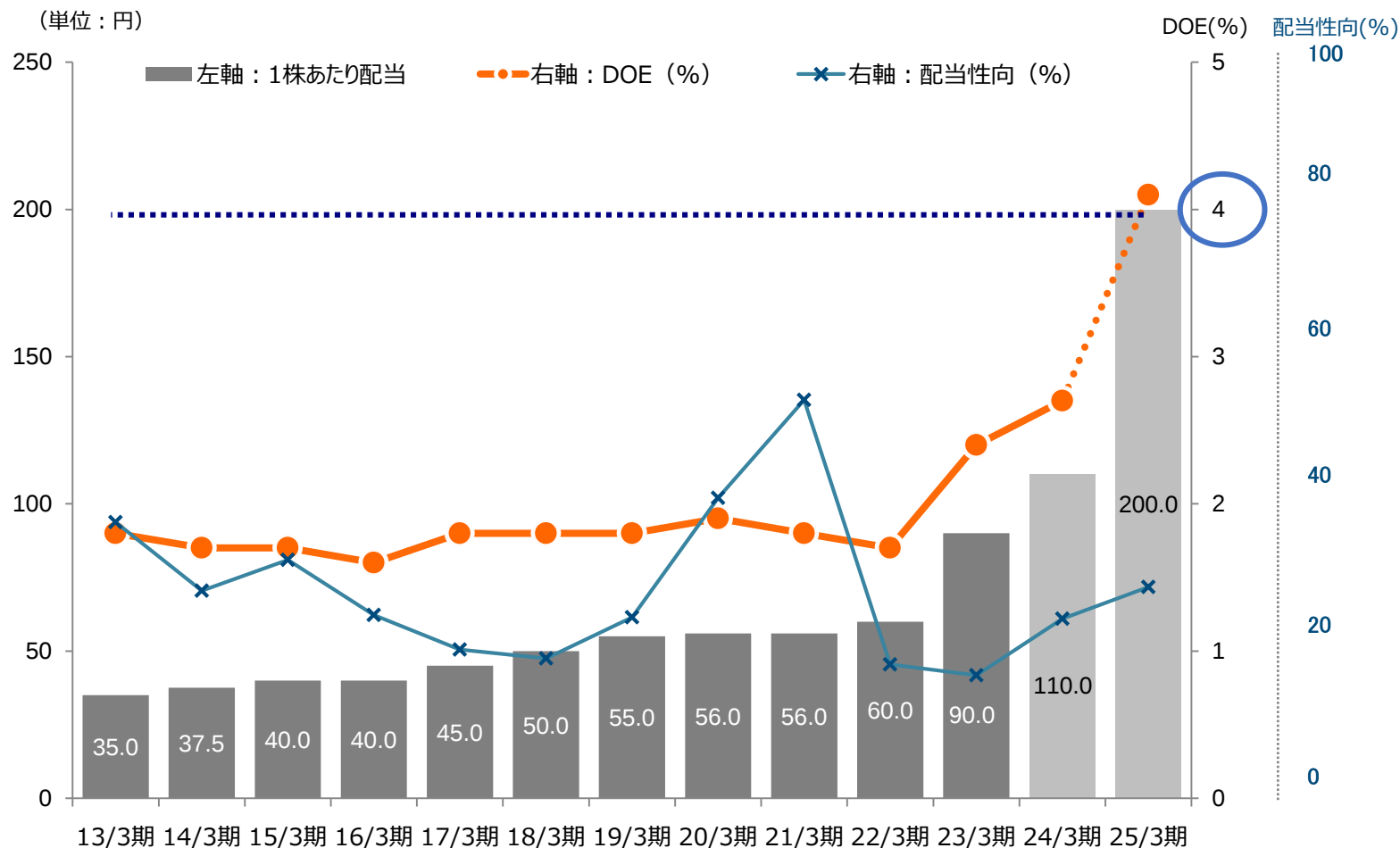
2025/3期
約85億円縮減済

～2027/3期
約35億円縮減予定

連結純資産
比率の低減

昨年11月取得した信用格付けA-（R&I社）のもと適切な資本政策を実施、財務健全性を維持

累進配当の導入による株主還元の充実化



※2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、株式併合を考慮した金額を記載

2024年7月「日経累進高配当株指数」の構成銘柄に選定（国内上場企業のうち、累進配当を継続する企業30社）

営業キャッシュ・フロー(500~600億円)を創出し成長投資と株主還元を実施

キャツシュイン

営業キャッシュ・フローの創出

500~
600億円

レバレッジの活用

公募社債による
100億円の調達

政策保有株式の縮減

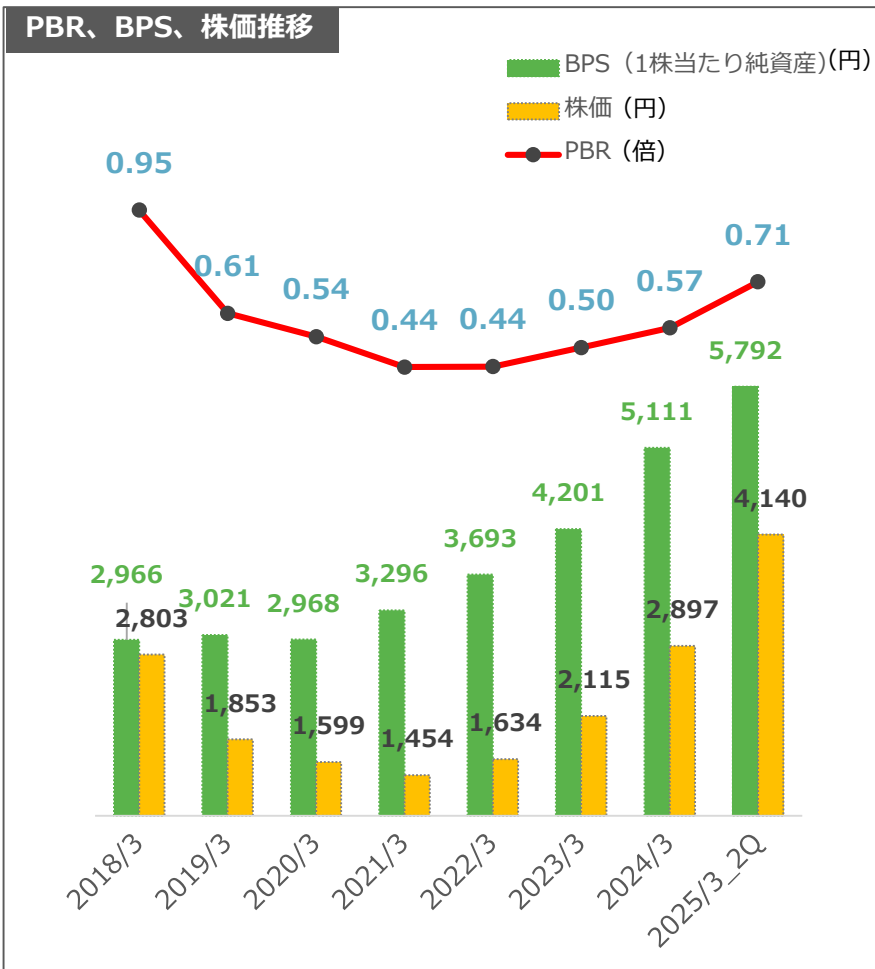
キャッシュアウト

投資	実施済	神奈川埠頭倉庫	40億円
		北関東ロジスティクスセンター	60億円
	予定 計画値	神戸、熊本、北海道での倉庫建設 その他国内、海外施設関連への投資	250億円～
		IT・DX推進、M&A、ESG、人材 等	50億円～
株主還元	DOE 4.0%を下限とする累進配当 機動的な自己株式取得（160億円程度）		

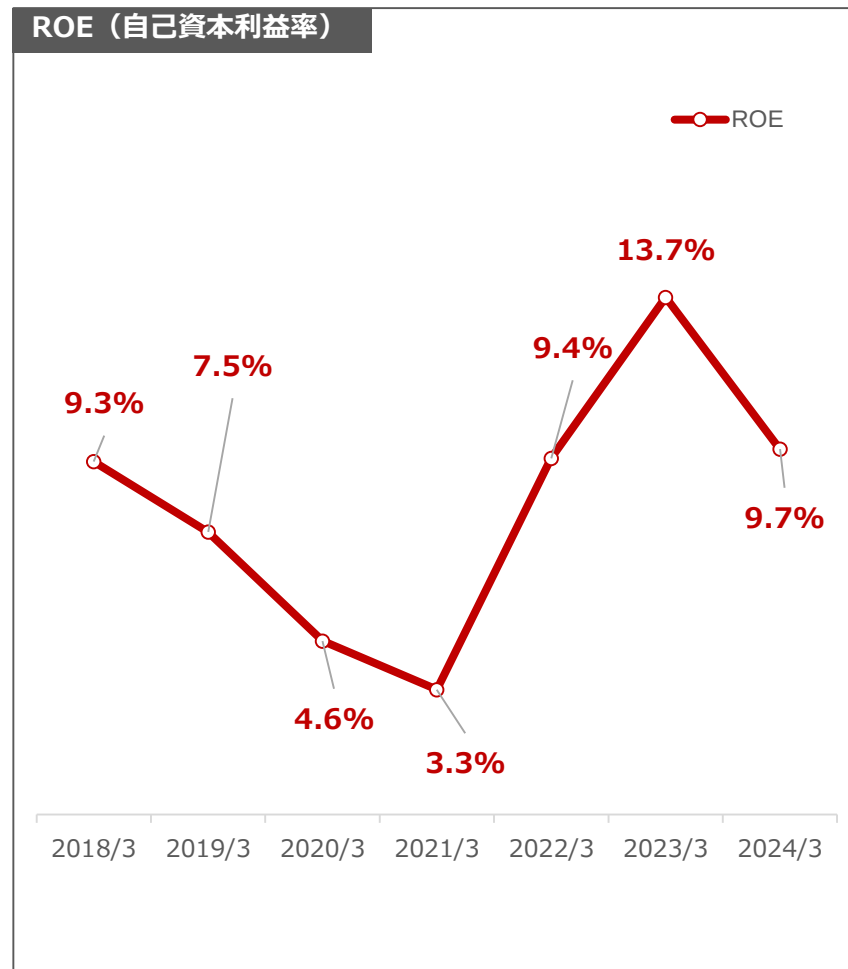
企業価値向上に向けた現状分析

PBRは1倍超に向けて伸長。

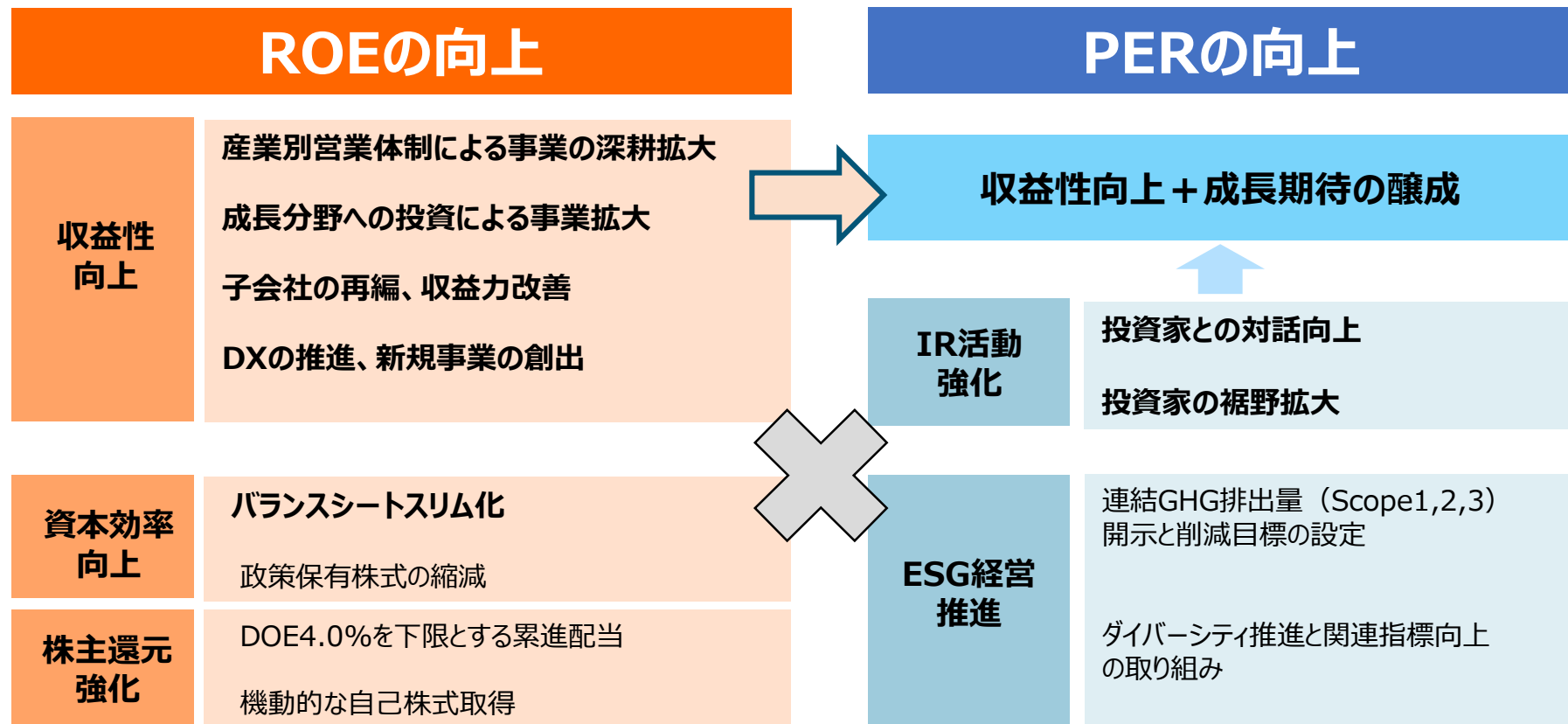
PBR、BPS、株価推移



ROE (自己資本利益率)

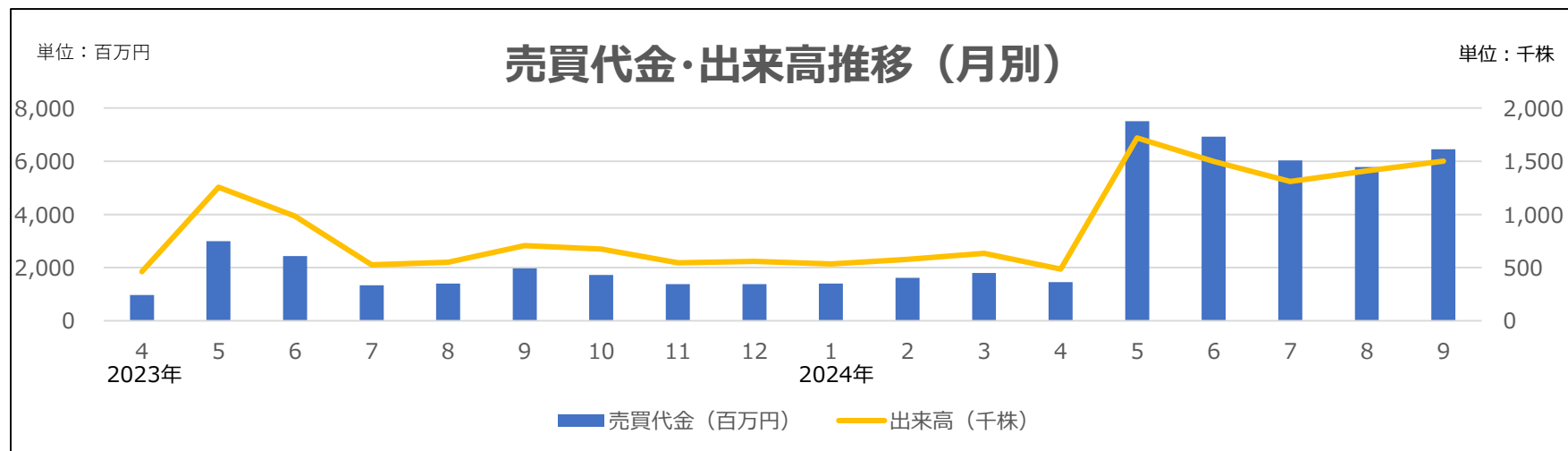
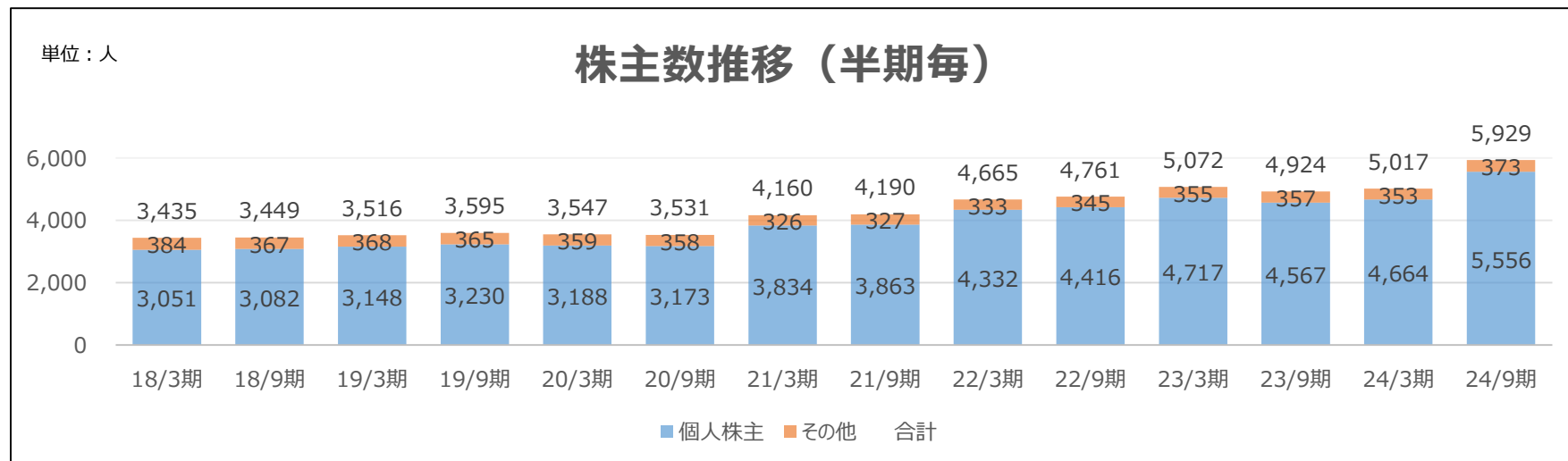


PBR 1 倍超実現のための施策



PBR 1.0倍超の早期実現

株主数、出来高は増加基調にあり、流動性が大幅に向上



気候変動対応、人的資本経営の推進によるESG領域での企業価値向上

マテリアリティ	主な取り組み	実績等
自然資本 脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献	連結GHG排出量削減目標の設定	・連結GHG排出量削減目標 21.6% 2030年度目標（2022年度比）
	再生可能エネルギーへの転換	・再エネ電力導入率 約36%（単体） ・マレーシア現法に太陽光発電設備導入（海外初、同社GHG排出量3割削減）
人的資本 一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備	人材育成と能力開発	・階層別研修の拡充、 ・DX人材育成のためのITパスポート研修の導入
	多様性の尊重と女性活躍の推進	・女性管理職比率9.4%（目標10%の早期実現） 女性執行役員2名登用 ・育児・介護と仕事の両立支援制度の充実化 ・ダイバーシティ研修を通じた職場環境整備
	従業員エンゲージメントの向上	・RS制度導入による経営参画意識の醸成 ・エンゲージメントツール活用による人材・組織力強化
社会関係資本 すべてのステークホルダーに公正で価値と希望の持てる企業づくり	サステナビリティ情報開示の拡充	・統合報告書、HPにおける非財務情報量の拡大
	ESG第三者評価の向上	・ESG投資指数に選定 ・気候変動評価の向上  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  CDP DISCLOSURE 2023

IV. NN 7 の達成とその先の更なる成長戦略

成長分野における10の取り組み

両利きの経営で新規領域と既存領域を同時に推進

〔右下図：7次中計増益（+30億円）の内訳〕

+約5億円

（成長市場）

+約4億円

化学品

（半導体、水素、アンモニア）

生成AI

（生成AI活用サービス）

モビリティ

（EV、FCV、VTOL、宇宙）

デジタルフォワードイング

（Forward ONE）

医薬品

（VIXELL、医薬品倉庫）

再生可能エネルギー

（大型蓄電池、風力、太陽光、充電インフラ）

リチウムイオン電池

（バッテリー静脈物流ソリューション）

（既存領域）

（新規領域）

+約18億円

+約3億円

食品

（食品輸出、海外事業、BtoC）

サーキュラーエコノミー

（循環型物流容器ソリューション）

主要3事業

（モビリティ・化学品・食品原料）

※国内の物流施設拡充を中心とした事業拡大

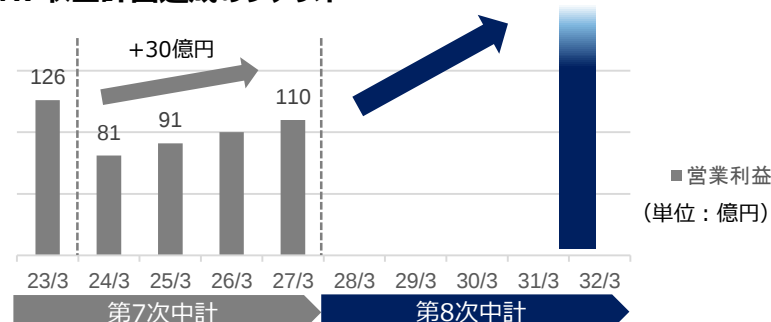
（成熟市場）

主要事業の対象領域を拡大し海外展開も加速

脱炭素社会に貢献する物流関連事業を構築

デジタル・AIを活用した物流サービスを開発

NN7収益計画達成のシナリオ



主要事業の対象領域を拡大し、海外展開も加速

国内

- モビリティ
- 化学品
- 食品・医薬品

- 竣工済 ② ⑤
- 新築計画 ① ④ ⑦ ⑧
- 拡張計画 ③ ⑥



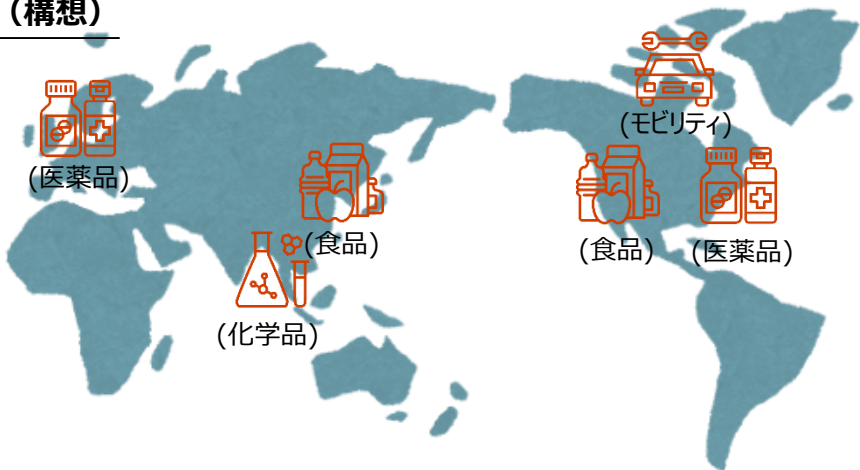
海外

- モビリティ
- 領域：EV、FCV、VTOL
- 海外：米国、カナダ

- 食品
- 領域：食品輸出入
- 海外：米国、ベトナム

- 化学品
- 領域：水素・アンモニア
- 海外：東南アジア

- 医薬品
- 領域：医薬品倉庫、輸送網
- 海外：EU、米国



北関東ロジスティクスセンター

2024年11月1日 開業



所在地 : 栃木県芳賀郡芳賀町
芳賀第2工業団地
施設内容 : 一般物流倉庫 保税倉庫 定温エリア
敷地面積 : 46,180.53m²
延床面積 : 24,534.10m²

脱炭素社会に貢献する物流関連事業を構築

再生可能エネルギー



大型蓄電池・家庭用蓄電池、風力・太陽光発電、充電インフラ

爆発的な拡大が見込まれる再生可能エネルギー市場貨物において、海外一貫輸送、通関、設置、部品管理、保守・メンテナンスまでをワンストップで提供する

リチウムイオン電池



バッテリー静脈物流ソリューション



LiBerth
リバース

使用済みリチウムイオン電池の回収・診断・保管・解体まで、安全でフレキシブルな物流インフラ機能を提供する

サーキュラーエコノミー



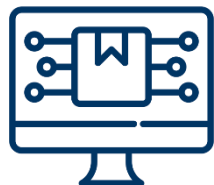
循環型物流容器ソリューション



HACO Lab.
ハコラボ

物流容器の循環を生み出す様々な物流ソリューションを通じて、お客様の脱炭素を推進する

デジタル・AIを活用した物流サービスを開発



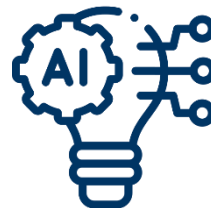
デジタルフォワーディング

Forward ONE

「Forward ONE」をフォワーディング事業の中心に据えたサービス構築

- ① 本船動静トラッキング・遅延通知
- ② 通関・船積み作業 進捗管理
- ③ チャット機能
- ④ 多言語対応

システムユーザーが1,500を超過



生成AI

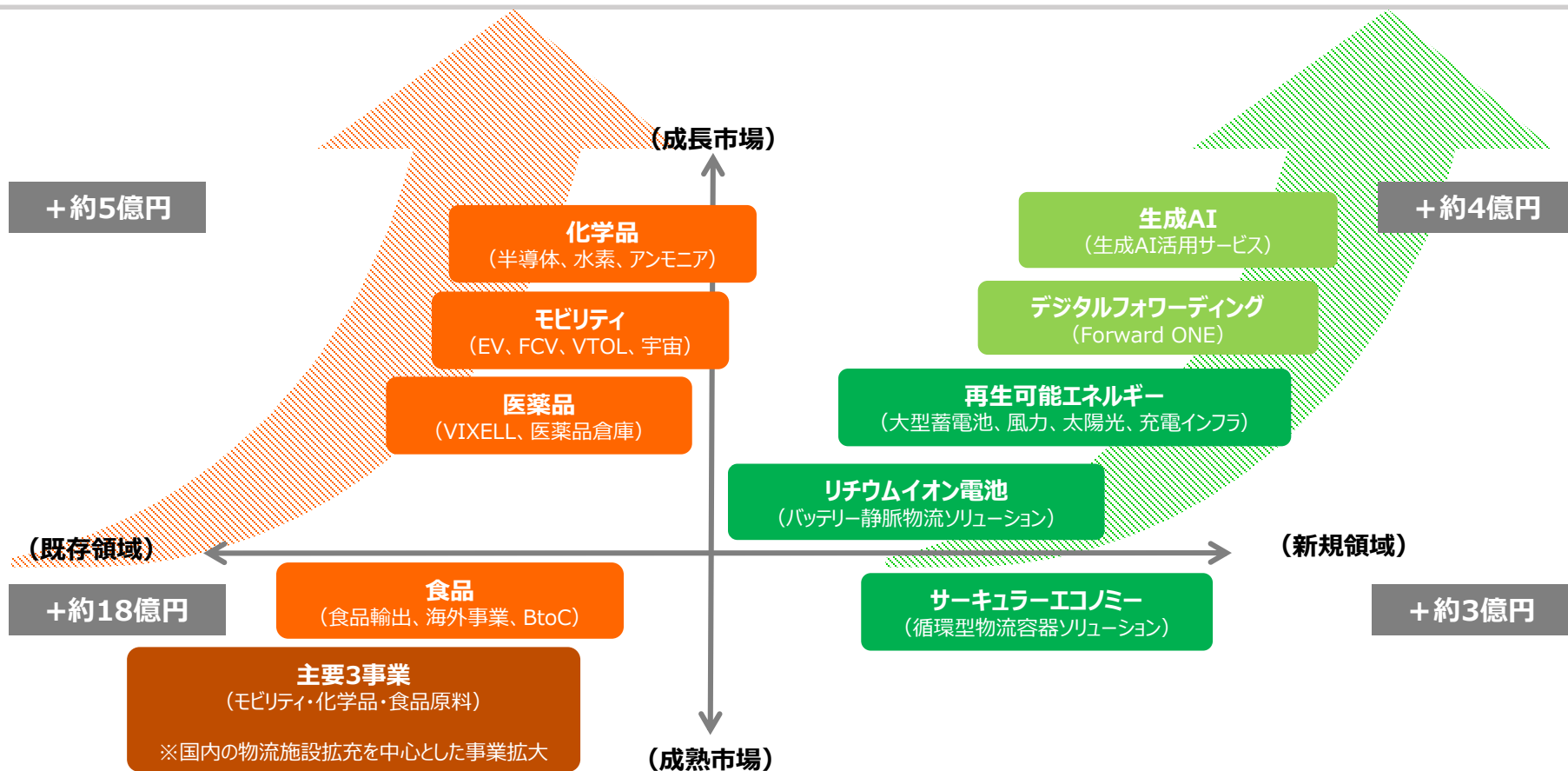
生成AI活用サービス

Nissin AI based Platform (仮称)

生成AIを最大限に活用し、当社の持つ「個」の力やノウハウを活かすサービス構築

- ① 生成AI x 物流ノウハウ
→ 産業領域毎のAIコンシェルジュサービスを提供
- ② 生成AI x 通関業務
→ 生成AIを活用し、通関業務を半自動化を実現

成長分野における10の取り組み



『両利きの経営』で新規領域と既存領域を同時に推進

2025年3月期 第2四半期 実績

物流事業は日本が堅調、旅行事業、不動産事業も増収増益

2025年3月期 通期計画

各セグメントとも計画通りを見込み、前期比で増収・増益

NN7 フェーズ2の進捗

成長投資と成長戦略の推進により、PBR1倍超を目指す

NN7の達成とその先の更なる成長戦略

コア3事業の領域拡大と新規ビジネスの創出により成長を実現

資料ならびにIRに関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社 日新
経営企画部 広報・IR課
TEL: 03-3238-6555
<https://www.nissin-tw.com>

※本資料は投資勧誘の目的のための資料ではございません。
また、将来に亘る部分につきましては予想に基づくものであり、
確約や保証を与えるものではありません。

2025年3月期第2四半期 決算説明会

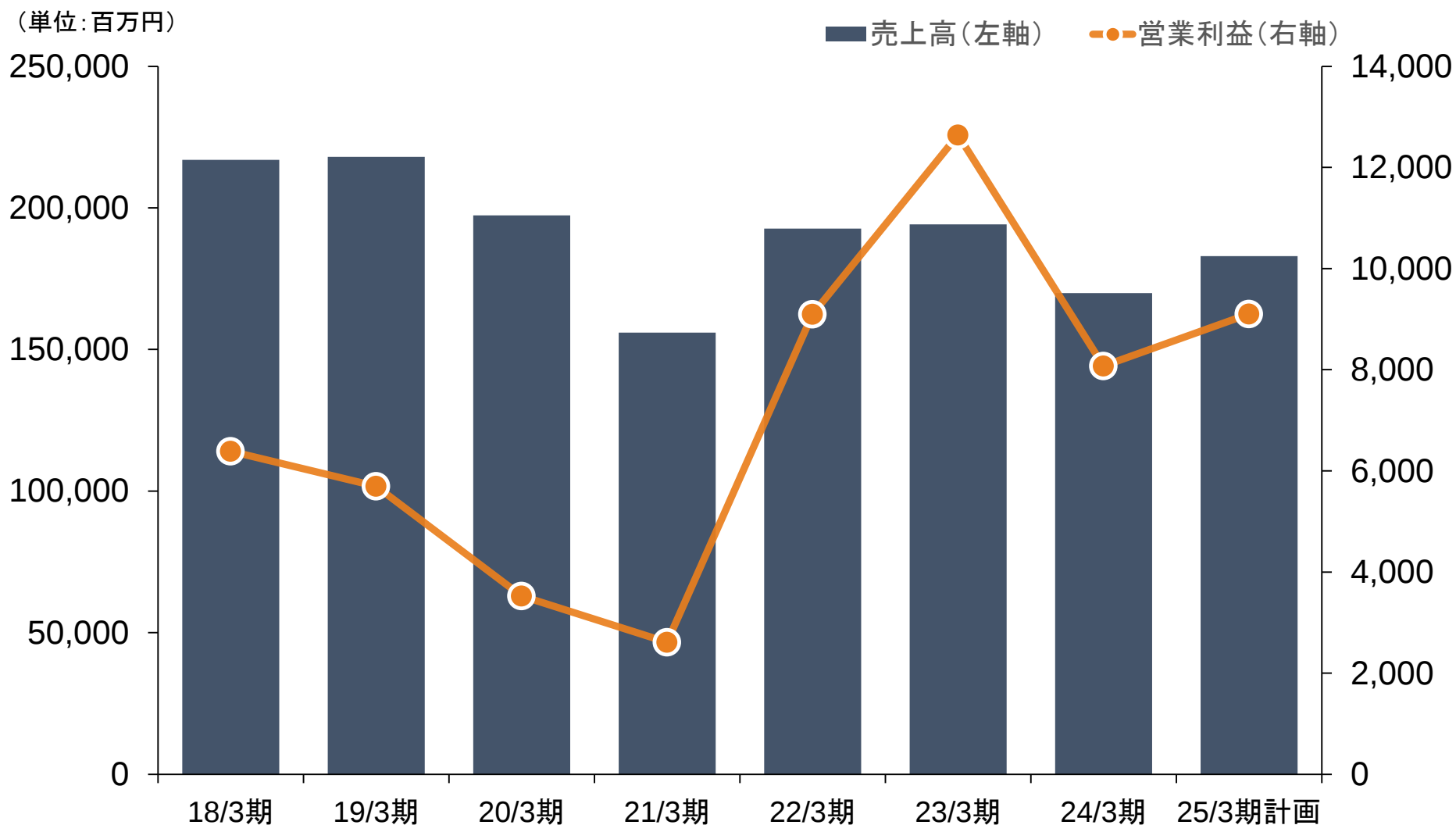
資料集

2024年11月22日



I . 財務データ

業績推移(連結)



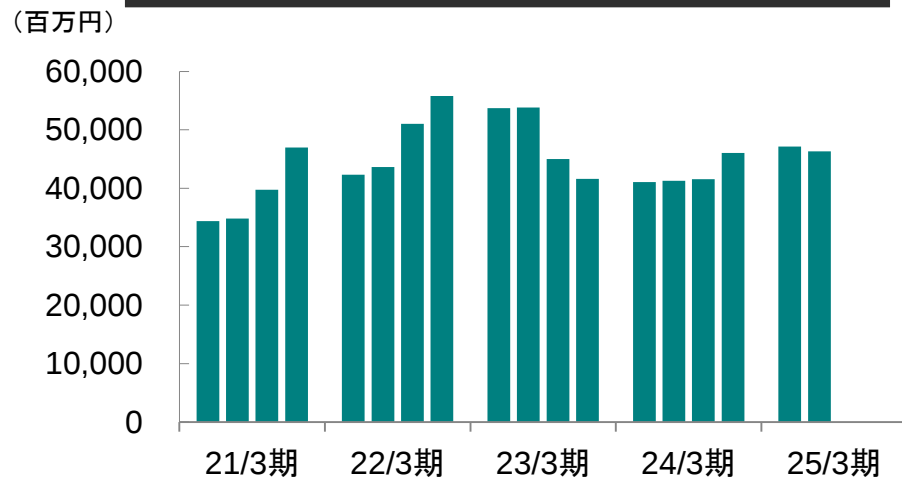
事業別状況

	航空	海上	倉庫・他	合計
日本 (単体)	15%	40%	45%	100%
アジア	20%	45%	36%	100%
中国	50%	27%	23%	100%
米州	22%	26%	52%	100%
欧州	29%	32%	39%	100%
全体	23%	37%	40%	100%

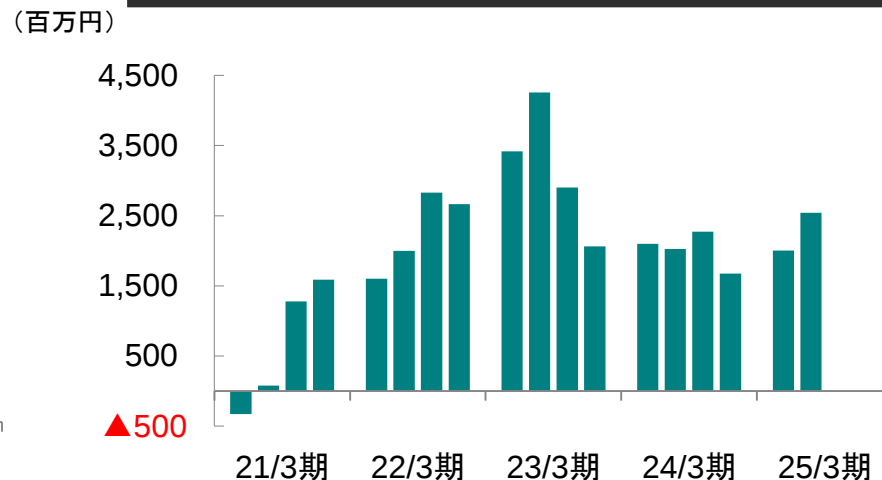
※2024年9月の社内集計値

四半期ごとの実績推移(連結)

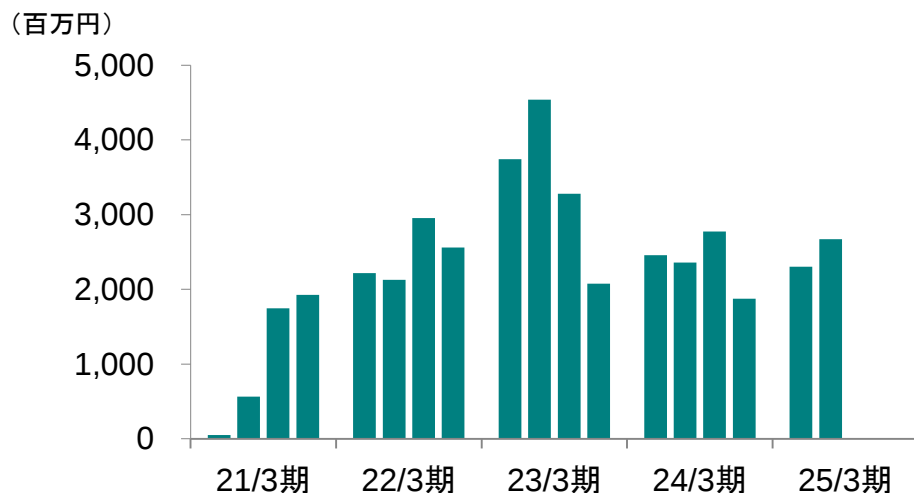
売上高



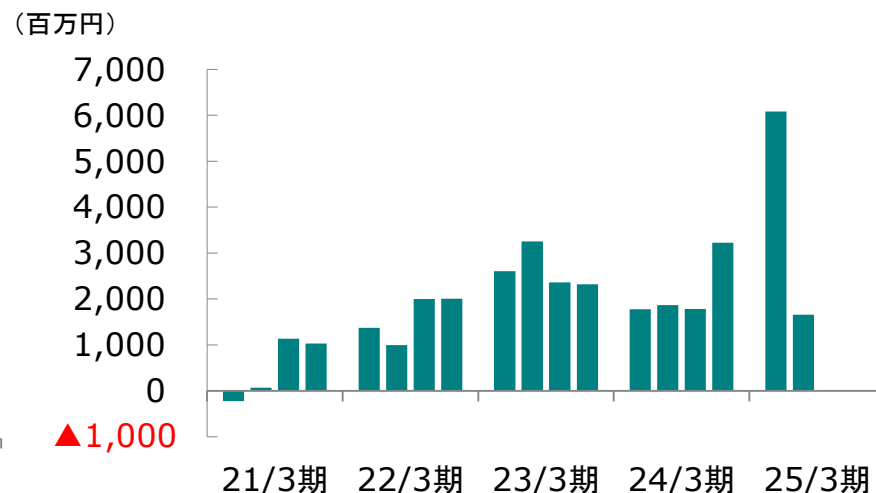
営業利益



経常利益

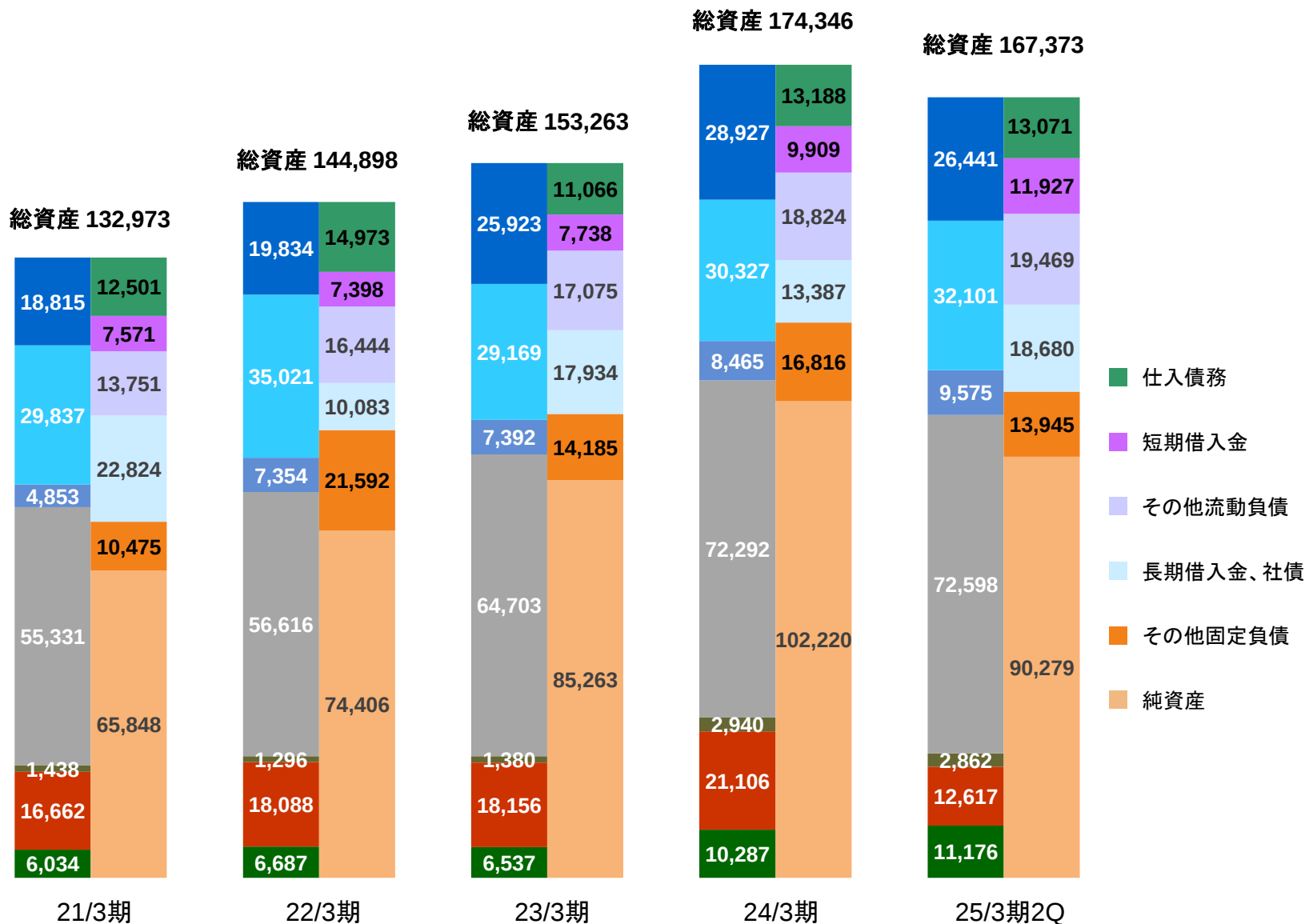


純利益



貸借対照表推移(連結)

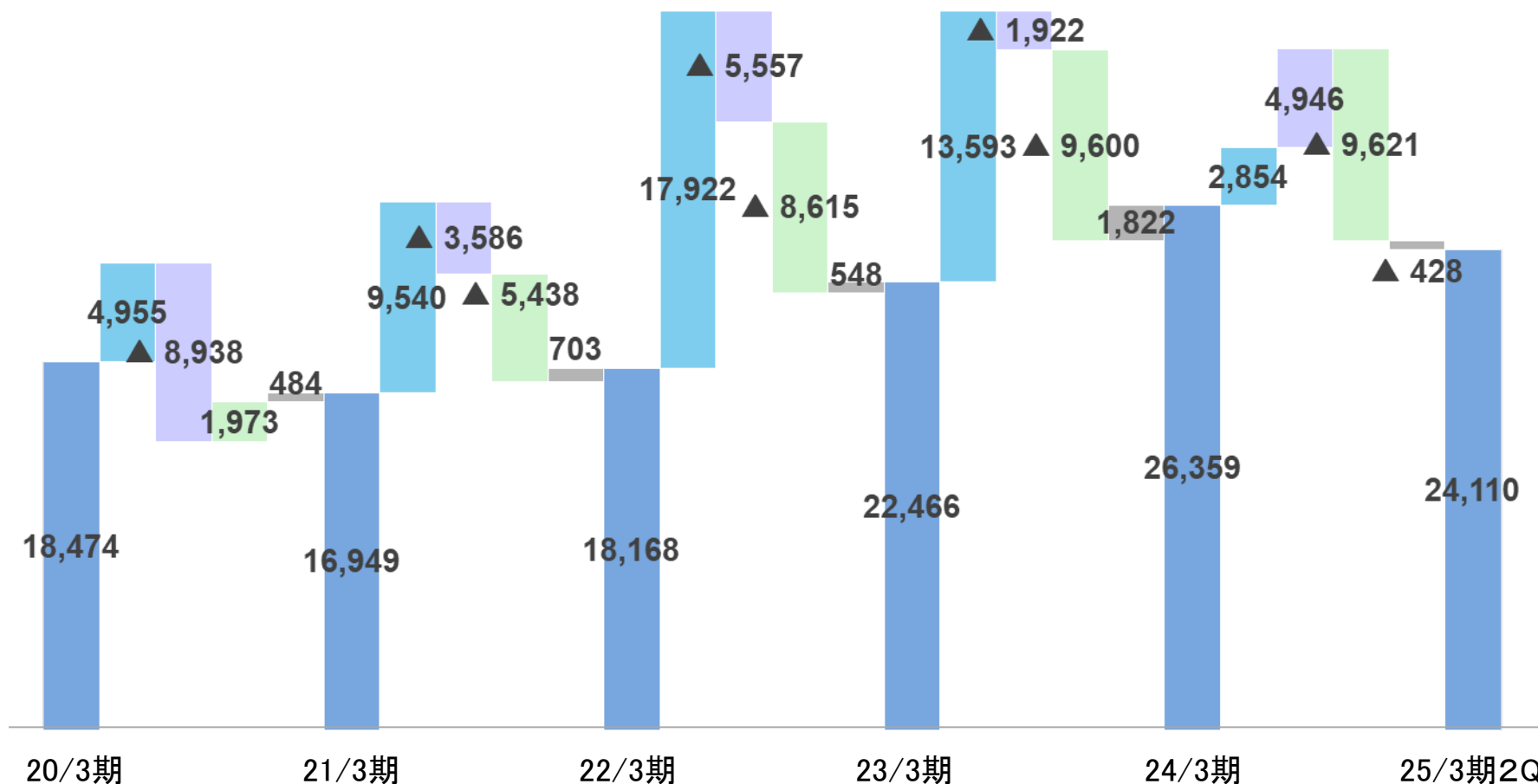
(単位: 百万円)



連結キャッシュフロー推移

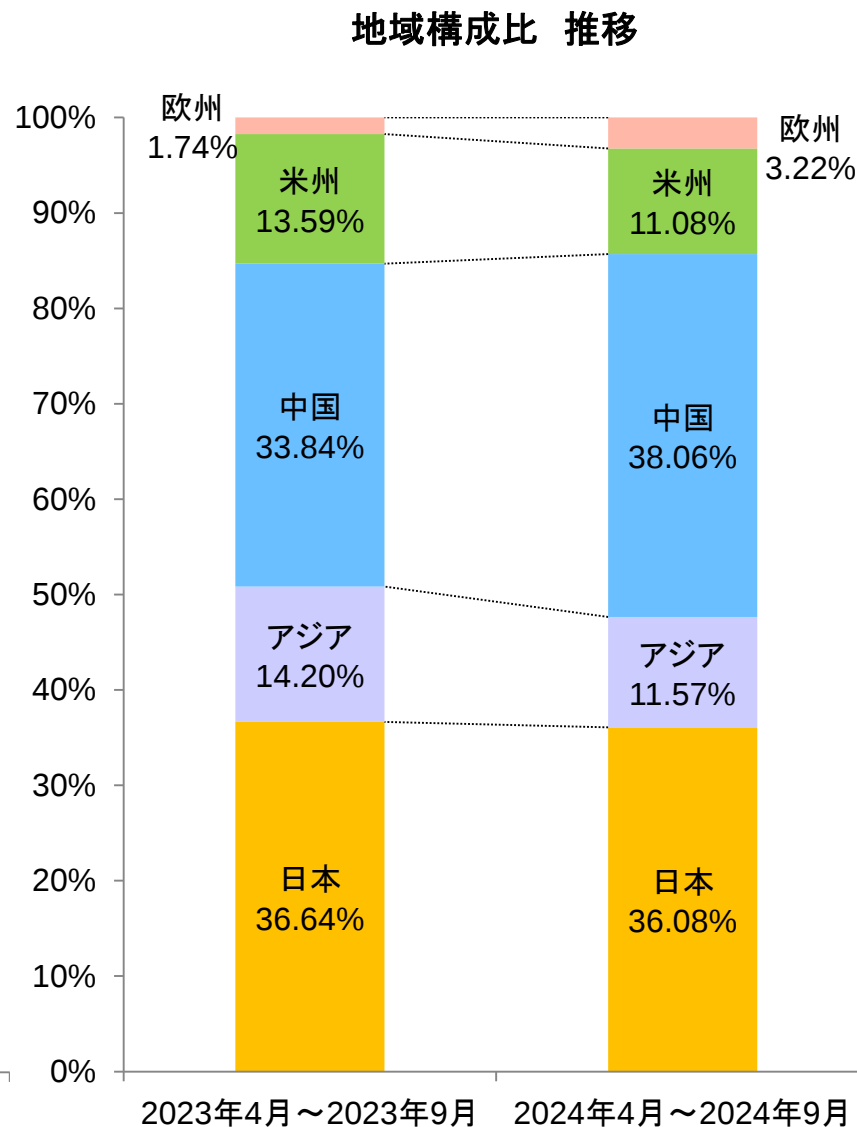
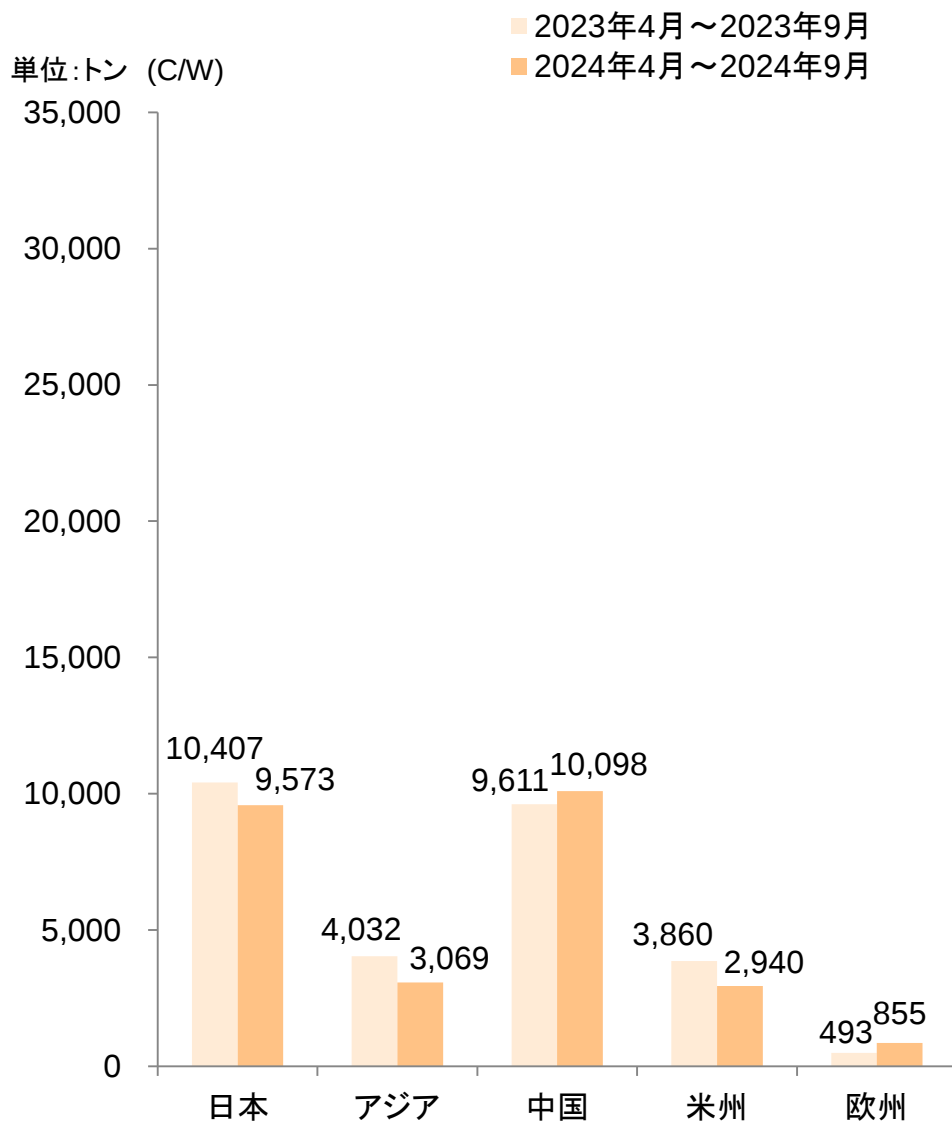
(単位: 百万円)

■ 現金及び現金同等物期末残高 ■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ 財務キャッシュフロー ■ 換算差額、他

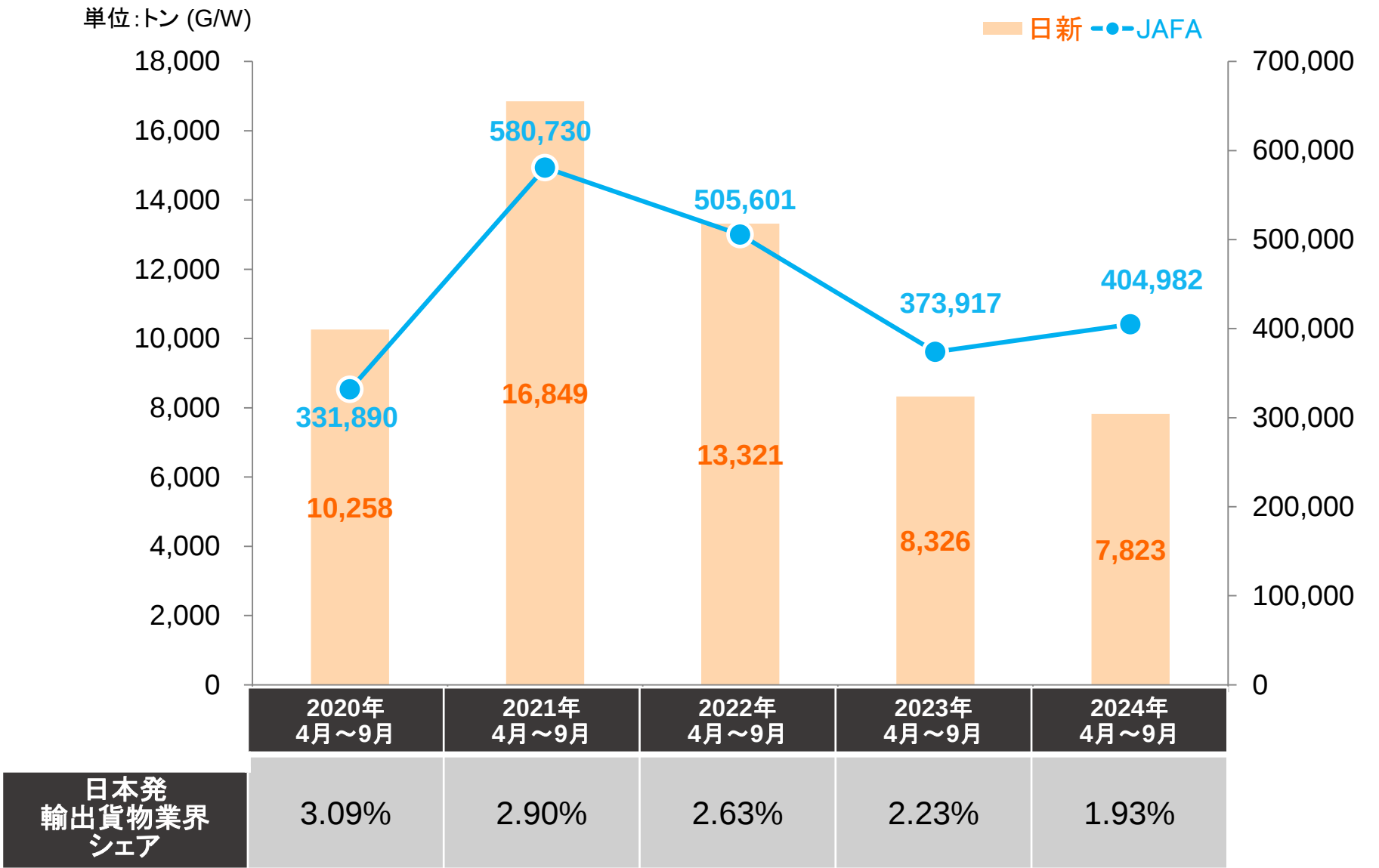


II. 物 量

航空貨物 地域別輸出取扱物量

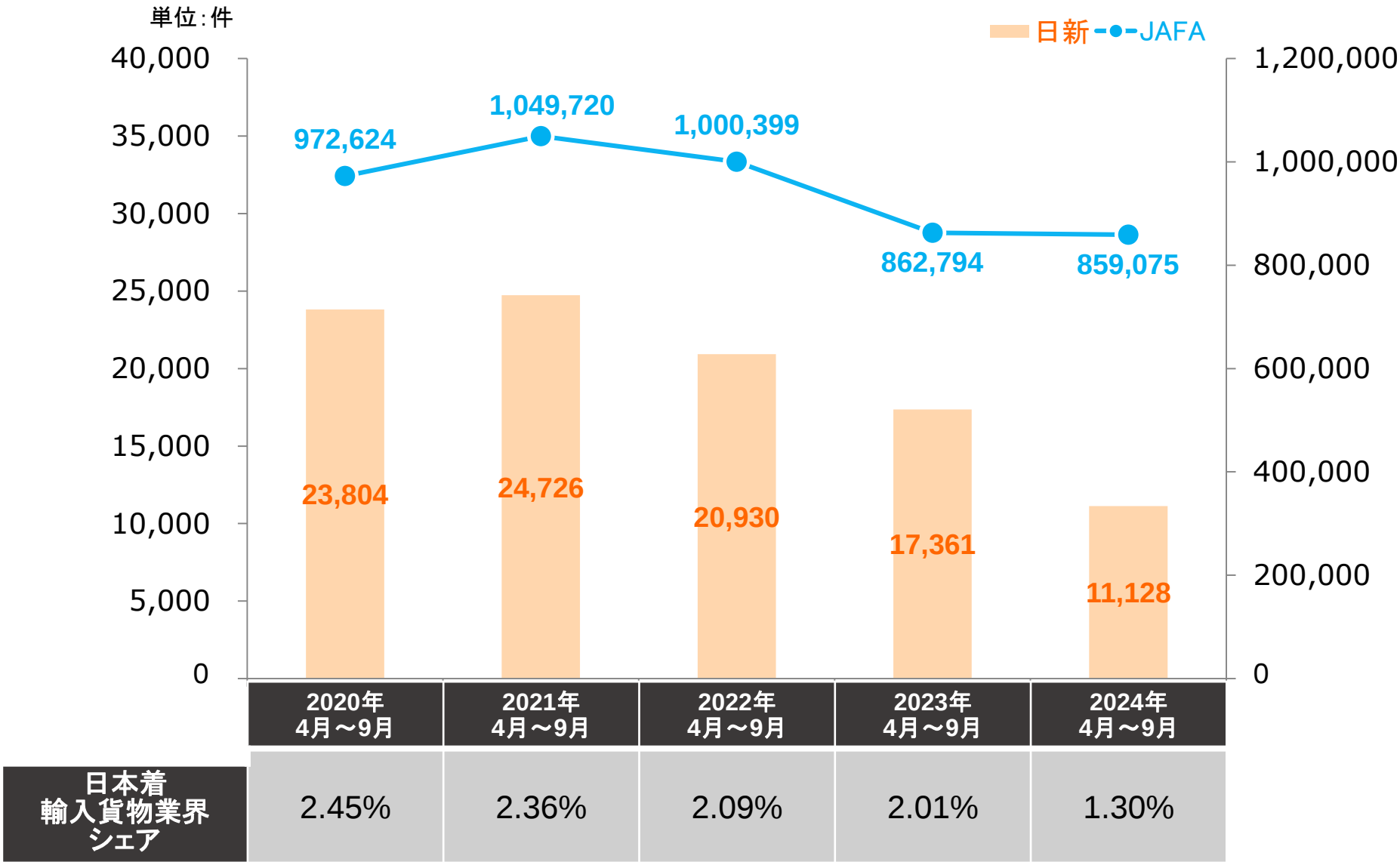


航空貨物 日本発輸出混載取扱物量 5力年推移



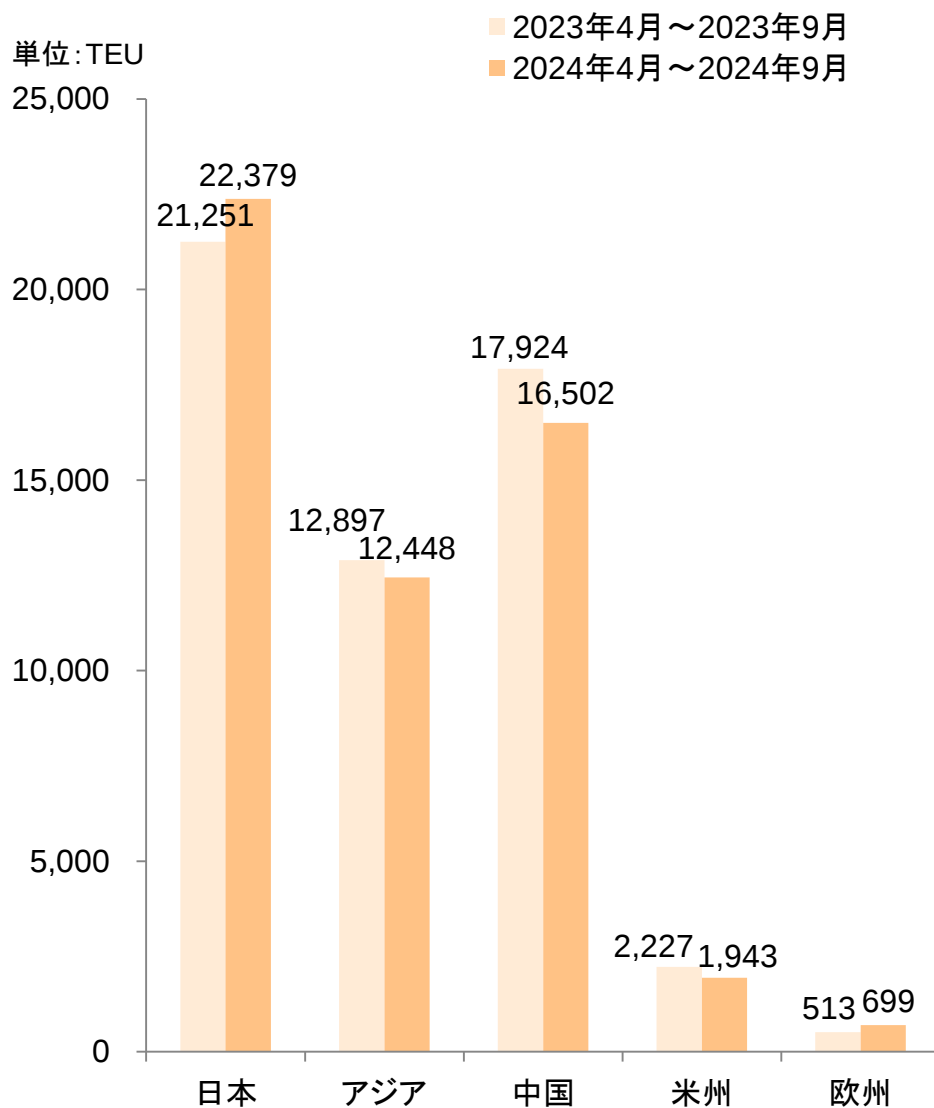
※ 業界シェアは当社推計

航空貨物 日本着輸入件数 5力年推移

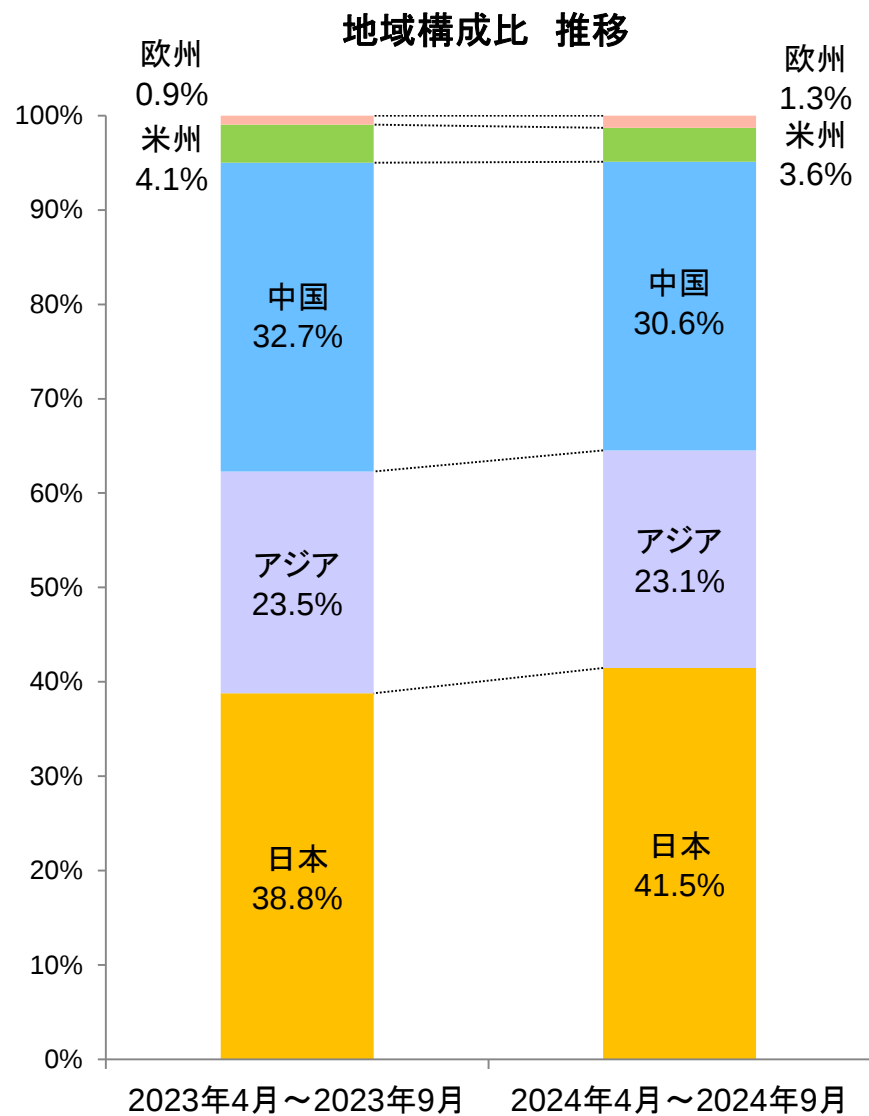


※ 業界シェアは当社推計

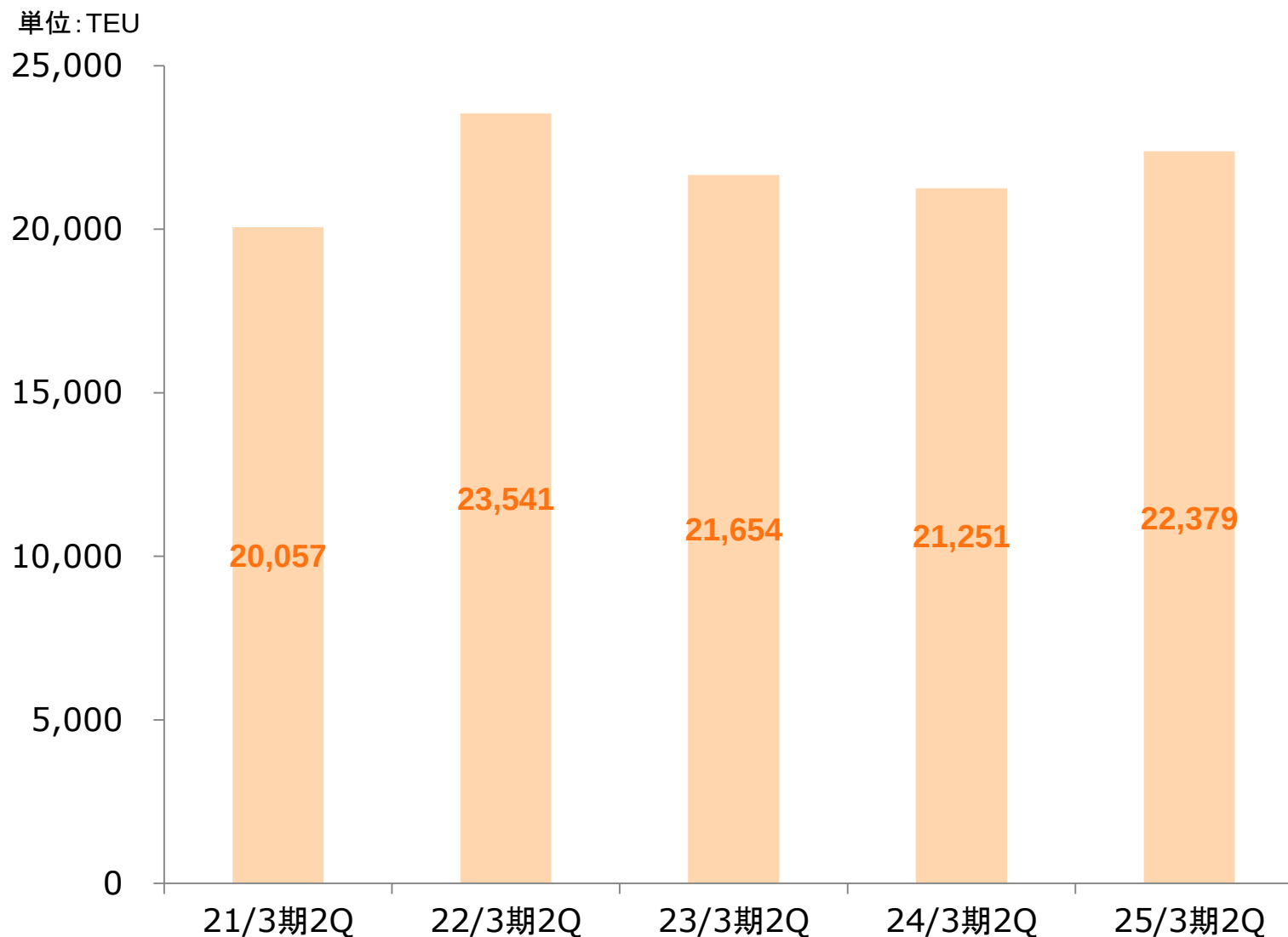
NVOCC(FCL) 地域別輸出取扱物量



※ TEU(Twenty feet Equivalent Unit): 20フィートコンテナ換算個数

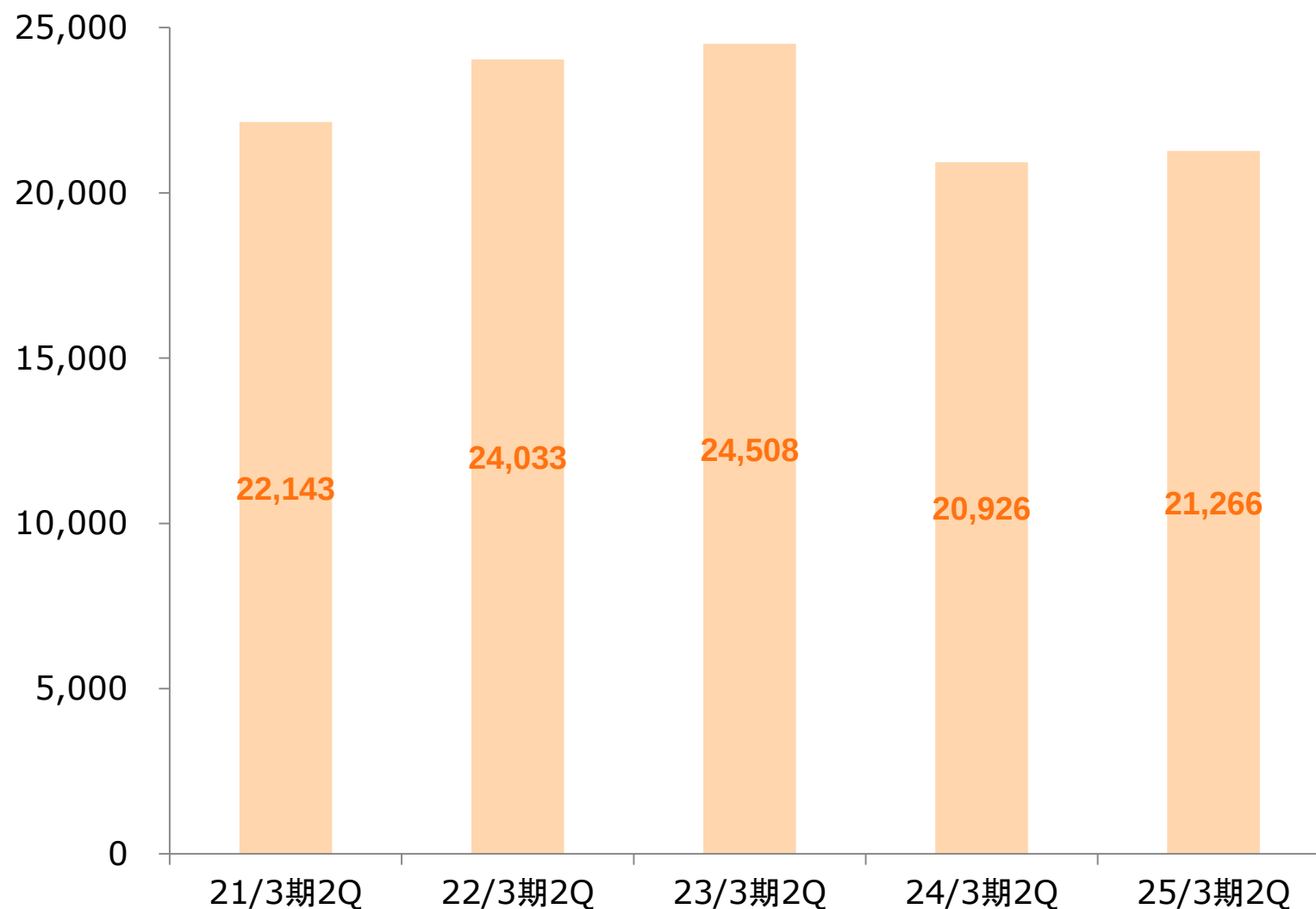


NVOCC(FCL) 日本発輸出取扱物量 5力年推移



NVOCC(FCL) 日本着輸入取扱物量 5力年推移

単位: TEU



航空輸出(トン)

	日本	アジア	中国	米州	欧州
23/3上期	15,290	5,596	9,615	4,679	558
23/3下期	12,420	4,686	10,097	2,351	515
24/3上期	10,407	4,032	9,611	3,860	493
24/3下期	9,587	4,092	10,401	2,166	714
25/3上期	9,573	3,069	10,098	2,940	855

航空輸入(件数)

	日本	アジア	中国	米州	欧州
23/3上期	20,930	17,156	16,485	5,544	2,703
23/3下期	18,699	15,803	12,202	4,449	2,519
24/3上期	17,361	14,617	12,156	5,023	2,098
24/3下期	17,043	13,646	10,968	4,540	1,998
25/3上期	16,775	13,936	10,323	5,683	2,287

海上輸出(TEU)

	日本	アジア	中国	米州	欧州
23/3上期	21,654	14,330	15,868	2,381	567
23/3下期	21,430	12,643	17,048	2,112	676
24/3上期	21,251	12,897	17,924	2,227	513
24/3下期	22,229	11,970	16,779	2,025	633
25/3上期	22,379	12,448	16,502	1,943	699

海上輸入(TEU)

	日本	アジア	中国	米州	欧州
23/3上期	24,508	9,942	7,908	8,930	3,287
23/3下期	22,503	11,264	8,314	7,534	2,581
24/3上期	20,926	10,242	8,227	9,066	2,087
24/3下期	20,018	10,635	7,965	8,582	2,306
25/3上期	21,266	10,061	9,359	7,801	3,317

資料ならびにIRに関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社 日新

経営企画部 広報・IR課

TEL:03-3238-6555

<https://www.nissin-tw.com>

※本資料は投資勧誘の目的のための資料ではございません。
また、将来に亘る部分につきましては予想に基づくものであり、
確約や保証を与えるものではありません。